

# 令和3年度東大和市 予算概要



企画財政部財政課  
令和3年2月12日

## 目 次

1	令和3年度予算（案）について	
	（1） 予算編成方針	1 ページ
	（2） 重要施策と優先的に予算を配分した事業	3 ページ
	（3） 一般会計及び特別会計等の財政規模	10 ページ
2	一般会計	
	（1） 予算の編成過程	11 ページ
	（2） 歳入歳出予算	12 ページ
	（3） 市税の用途と一般財源の内訳	22 ページ
	（4） 一般会計予算における主な事業	23 ページ
	（5） 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金	43 ページ
	（6） 債務負担行為	44 ページ
	（7） 市債	45 ページ
	（8） 基金	48 ページ
3	国民健康保険事業特別会計	50 ページ
4	土地区画整理事業特別会計	52 ページ
5	介護保険事業特別会計	54 ページ
6	後期高齢者医療特別会計	56 ページ
7	下水道事業会計	58 ページ

# 1 令和3年度予算（案）について

## (1) 予算編成方針

令和3年度予算については、次の「令和3年度予算編成方針（令和2年9月30日付市長通知）」に基づき、編成しました。

### 予算編成方針（2 東大和市の予算編成 抜粋）

#### (1) 予算編成の重要事項

##### ①重視する考え方

少子高齢化や人口減少の進展、公共施設等の老朽化対策に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、財政状況は、これまで以上に厳しい状況が続くことが見込まれている。

このような状況にあっても、持続可能な市政運営を行うためには、長期的な視点に立ち、施策の優先度を考慮して、効果的・効率的な行財政運営を行っていく必要がある。

このことから、令和3年度の予算編成にあたっては、次の点を重視する。

ア 今後も新型コロナウイルス感染症への対応を進めていくとともに、感染拡大を防止するための「新しい生活様式・日常の定着」の実践を前提として、これまで実施してきた事業の内容や実施方法等を精査した上で、事業を実施すること。

イ 「東大和市行政改革大綱」に基づき、市民サービスの向上や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等に取り組むこと。特に、令和2年度に実施している業務分析等支援業務の分析結果等を活用して、事務事業の見直し、事務の効率化、ICT化の推進などに取り組むこと。

これらの事務事業の見直し等の効果として、職員の働き方改革につながることを理解して進めること。

ウ 「新しい生活様式・日常の定着」への対応や、事務の効率化等を図るため、国や東京都の動向に留意して、市内のデジタル化について、積極的な検討を進めること。

エ 「東大和市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による老朽化対策や維持・更新に係る財政負担の平準化など、公共施設等の最適化の実現に向けて取り組むこと。

オ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。

##### ②重要施策等

第二次基本構想における将来都市像「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」を実現するため、令和3年度予算編成においても、「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指した施策を最も重要な施策として位置づけ、子ども・子育て支援と学校教育の充実を一層図るとともに、健康寿命の延伸やシニアの方々の地域での活動を支援する施策を進める。

加えて、各施策の実施に当たっては、優先度を考慮して取り組むこととし、これらの施策を通じて、市民の皆様が将来にわたって住み続けたいと思っただけの魅力あるまちづくりを推進していくこととする。

また、これらの施策の実施は、人口減少の抑制を図るための「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる施策との関連性を理解して、取り組むこととする。

さらに、令和3年度は、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の年にあたることから、関連する事業について計画的に取り組むこととする。

## (2) 予算見積もりの考え方

### ① 全般的事項

ア 実施する主要事業については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎とするが、事業の必要性、効果、実施時期等を改めて検討し、真に必要な事業を計上すること。

イ 事業の実施に当たっては、制度や目的、内容等を改めて精査し、事業の必要性、効果等を検証し、真に必要な事業を計上すること。

ウ 予算の見積もりに当たっては、決算や執行状況を検証し、積算根拠について十分精査し、真に必要な経費を見積もること。

エ 新型コロナウイルス感染症の影響により、国や東京都の予算編成日程が遅れることが見込まれることから、令和3年度予算の編成にあたっては、例年以上に情報収集に努め、その把握には十分留意すること。

### ② 歳入予算

新型コロナウイルス感染症の影響により歳入の大幅な減額が見込まれるが、現時点では確たる見通しが難しい状況になっている。推計については、リーマンショックが発生した平成20年度以降の推移等を参考にするなどして積算すること。

ア 市税や都税に連動する交付金などについては、現時点では推計が困難な状況であるが、国の税制改正の内容や影響等の動向などにも留意すること。また、課税客体を的確に把握するとともに、引き続き収納率の向上に取り組むこと。

イ 地方交付税は、地方の固有財源（一般財源）として位置づけられており、今後、国が策定する地方財政計画及び地方財政対策の内容を十分に注視すること。

ウ 国庫支出金及び都支出金については、国や東京都の予算編成日程が遅れることが見込まれるため、その動向を的確に把握し、各事務事業の財源として積極的な確保を図ること。

エ 分担金・負担金及び使用料・手数料については、受益者又は原因者の適正な負担を検討し、自主財源の確保を図ること。また、収納率の向上を図ることにより負担の公平性を保つこと。

オ 未利用財産等について積極的な活用を検討し、歳入の確保に努めること。

### ③ 歳出予算

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時的な経費が発生する一方で、歳入の減額が見込まれることから、既存の事業について、その必要性を改めて検討し、見直しを図ること。

また、このような中においても扶助費については、障害者福祉や児童福祉の拡充に加え、生活保護費が高止まりの状況となり、繰出金についても、高齢化社会の進展に伴う医療・介護の給付が増加し、令和2年度の予算規模を超えることが見込まれる。

さらには、老朽化が進んでいる公共施設等の対応については、学校施設の長寿命化をはじめ、今後の更新等の経費に多額の財源を必要とすることから、国や東京都の補助金等の積極的な活用が図れるよう、改めて事業内容を検討すること。

なお、「(1) 予算編成の重要事項」及び「(2) ①全般的事項」や、別に定める予算編成要領等に基づき、予算見積書を作成すること。

ア 政策的経費については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎として見積もること。

なお、令和3年度予算編成過程において、予算全体で財源不足が見込まれる場合には、事業の中止及び休止等により別途調整する。

イ 経常的経費については、職員人件費や公債費等を除き、見積上限額の範囲内の額とし、かつ配当する一般財源の額を超えないこと。

各課において見積上限額を超えてしまう場合には、各部における見積上限額の合計を超えないよう、必ず部内で調整を図ること。

なお、見積上限額の合計を超えて提出された場合には、再調整を依頼する。

※ 見積上限額は、歳入の減額見込みから推計して、令和2年度当初予算における経常的経費から5.6%減じた額としている。

ウ 事務改善を図り、合理化・効率化を進めることにより、事務管理経費や時間外勤務手当の縮減など積極的な取組を行うこと。

エ 会計年度任用職員に係る予算の計上については、業務の進め方を見直すなど、必要性等を十分に精査した上で、真に必要な配置分について見積もること。

オ 公共施設等の保全に係る経費のうち軽易な内容については、過去の実施状況等を踏まえて、その改善に必要な予算を見積もること。

#### ④特別会計予算

特別会計における各事業についても、前記の「(1) 予算編成の重要事項」及び「(2) ①全般的事項」等に基づき、予算を見積もること。また、特別会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制を図ること。

#### ⑤公営企業会計予算

公営企業会計である下水道事業についても、前記の「(1) 予算編成の重要事項」及び「(2) ①全般的事項」等に基づき、予算を見積もること。また、令和3年度予算は、公営企業会計として2年目となることから、よりわかりやすい予算の説明となるよう努めること。

## (2) 重要施策と優先的に予算を配分した事業

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、「新型コロナウイルス感染症対策」と「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指した施策として「子ども・子育て支援施策の充実」「教育施策の充実」「健康・福祉施策の充実」を重要施策として、優先的に予算を配分しました。

重要施策ごとの主な事業は、次ページ以降のとおりです。

※ 予算額のアとの [ ] 内に記載の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業 (P23~P42)」に掲載の項番号を表示しています。

## 「新型コロナウイルス感染症対策」

① **新型コロナウイルス感染症対策に係る経費【新規】** 10,000 千円 [2]

手指消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行う。

② **テレワーク及びWEB会議等の実施に係る経費【新規】** 15,373 千円 [15]

職員にテレワーク用端末を貸与し、緊急時等に在宅勤務を実施することができる体制の整備を行う。また、会議資料についてのペーパーレス化を図るとともに、外部組織等との会議において、WEB会議システムを利用する。

③ **高齢者の在宅要介護者の施設への受入体制整備に係る経費【新規】** 3,816 千円 [31]

高齢者を在宅で介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者を施設等で受け入れるための体制を整備する。

④ **障害のある在宅要介護者の施設への受入体制整備に係る経費【新規】** 3,816 千円 [32]

障害者を在宅で介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者を施設等で受け入れるための体制を整備する。

⑤ **東大和市PCRセンターの運営に係る経費【新規】** 11,198 千円 [73]

新型コロナウイルス感染症の症状の疑いのある者を早期に発見し、迅速な治療につなげるため、PCRセンターの運営に係る経費を計上する。

⑥ **小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費【新規】** 合計 8,712 千円 [127.131]

小・中学校において手指消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行う。

※ なお、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費は、令和2年度一般会計補正予算で計上しています。

## 「子ども・子育て支援施策の充実」

① **東大和市子ども・子育て憲章の周知啓発に係る経費** 982 千円 [45]

子ども・子育てに関する「共通の理念・指針」としての東大和市子どもと大人のやくそく(東大和市子ども・子育て憲章)の周知啓発を図る。

※ 予算額のアとの [ ] 内に記載の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業 (P23~P42)」に掲載の項番号を表示しています。

**② 休日保育の実施に係る経費** **7,831 千円** [49]

玉川上水保育園において、休日（日曜日及び祝日）に保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

**③ 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費** **1,470 千円** [51]

市内の民間保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師を派遣して適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。

**④ 民間保育園等（南街地域）施設整備補助金【新規】** **178,102 千円** [58]

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、民間保育園（南街地域）の新設に係る施設整備補助を行う。

**⑤ 民間保育園等（（仮称）東大和市清水一丁目保育園）施設整備補助金【新規】** **305,320 千円** [59]

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、民間保育園（（仮称）東大和市清水一丁目保育園）の新設に係る施設整備補助を行う。

**⑥ 民間保育園等（大和南保育園）施設整備補助金【新規】** **94,967 千円** [60]

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、民間保育園（大和南保育園）の移転に係る施設整備補助を行う。

**⑦ 民間保育園等（病児・病後児保育施設）施設整備補助金【新規】** **54,696 千円** [61]

病児・病後児保育施設の老朽化に伴い、移転に係る施設整備補助を行う。

**⑧ 保育士の確保支援に係る経費** **190,250 千円** [62]

児童の受け入れ態勢の安定化を図るため、市内の民間保育園の保育士の確保支援に係る経費を計上する。

**⑨ 施設型ショートステイの実施に係る経費【新規】** **1,677 千円** [63]

保護者が病気や出産等で一時的に育児が困難となった際、児童養護施設にて受け入れるための経費を計上する。

**⑩ 子育てひろばの充実に係る経費【新規】** **654 千円** [64]

ならはし児童館、かみきただい児童館、むこうはら児童館、なんがい児童館、きよはら児童館及びさくらがおか児童館において、地域子育て支援拠点事業としての「子育てひろば」の充実を図る。

※ 予算額のアとの [ ] 内に記載の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業 (P23~P42)」に掲載の項番号を表示しています。

**⑪ 学童保育所の運営委託に係る経費** **187,436 千円** **[65]**

学童保育所の運営を民間事業者に委託することにより、独自性を活かした創意工夫による新たなサービスの導入など、子育て支援の充実を図る。

**⑫ 民間学童保育所の運営に係る経費** **28,899 千円** **[66]**

民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**⑬ 妊産婦の相談・支援に係る経費** **5,763 千円** **[71]**

妊産婦の出産・子育てに対する不安の軽減等を図るため、母子保健コーディネーターを配置し、産前から産後まで切れ目ない相談・支援を行う。

## 「教育施策の充実」

**① 心理相談員の配置に係る経費** **2,196 千円** **[111]**

特別支援教室及び特別支援学級の就学相談者の増加に対応するため、心理相談員の相談体制の拡充を図る。

**② 通学路等の防犯カメラの更新及び維持管理に係る経費** **10,505 千円** **[112]**

市内通学路等の防犯カメラを更新するとともに、適切な維持管理を行い、児童・生徒の安全の確保を図る。

**③ スクールソーシャルワーカーの配置等に係る経費** **4,181 千円** **[115]**

いじめ、不登校等の生活指導上の課題に対応するため、専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える生徒等を支援することにより、学習環境等の改善を図る。

**④ G I G Aスクール事業に係る経費【新規】** **68,628 千円** **[117]**

児童・生徒1人1台の学習用端末を活用し、情報教育の推進を図るため、学校にICT支援員等を派遣するとともに、必要な設備の維持管理を行う。

**⑤ 校務ネットワークシステム等賃借料** **81,418 千円** **[118]**

校務用パソコンとネットワークシステムの構築により、学校現場における事務処理の効率化と情報セキュリティの強化を図る。



※ 予算額あとの〔 〕内に記載の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業(P23~P42)」に掲載の項番号を表示しています。

**⑥ ティームティーチャー（協力指導員）の配置に係る経費** **33,461千円** **[119]**

小・中学校全校にティームティーチャーとして協力指導員（教員免許取得者）を配置し、取組が必要な教科等に関し、担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。

**⑦ 学習支援員の配置に係る経費** **11,630千円** **[120]**

小学校全校に学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。

**⑧ 地域未来塾事業支援員の配置等に係る経費** **8,975千円** **[121]**

地域未来塾事業として、支援員の配置による児童・生徒への学習支援を実施することで、学習する習慣の確立と基礎学力の定着を図る。

**⑨ スクール・サポート・スタッフの配置に係る経費** **26,156千円** **[122]**

小・中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の授業準備等の補助を行うなど、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる体制を整備する。

**⑩ 里正日誌の刊行等に係る経費** **3,565千円** **[132]**

文化財保護のため、貴重な郷土資料である『里正日誌』を解説・編集し、それを刊行することで、郷土資料としての活用を図る。

**⑪ 旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費** **24,089千円** **[133]**

貴重な戦災建造物である施設を、恒久平和の願いの象徴として後世に残すため、保存・改修工事を行う。

**⑫ 旧日立航空機株式会社変電所の公開に係る経費【新規】** **4,429千円** **[134]**

旧日立航空機株式会社変電所の保存・改修工事完了後の内部展示及び公開に対応するため、会計年度任用職員を雇用するとともに、必要な備品の購入等を行う。

**「健康・福祉施策の充実」**

**① 認知症の早期発見等の促進に係る経費** **6,090千円** **[30]**

認知症に関する正しい知識の普及啓発や検診等を行い、認知症の早期発見・対応を促進する。

※ 予算額あとの〔 〕内に記載の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業(P23~P42)」に掲載の項番号を表示しています。

**② 地域生活支援拠点等の整備に係る経費** **合計 17,717 千円** **[33. 34. 38. 39. 41]**

障害者の重度化・高齢化を見据えて、居住支援のための機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。

**③ 障害者グループホームの整備に伴う自立支援給付等に係る経費** **48,237 千円** **[35]**

障害者グループホームを整備する法人に対して支援を行うため、自立支援給付費等を計上し、利用者の増加に対応する。

**④ 生活困窮者の自立支援に係る経費** **45,361 千円** **[68]**

生活保護に至る前段階にある生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給事業に加え、貧困の連鎖を防ぐための相談・支援を行う。

**⑤ 市民の健康づくりの推進に係る経費** **3,369 千円** **[70]**

平成31年度に締結した東京大学未来ビジョン研究センターとの協定に基づき、「健康都市」の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康な状態に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。

**⑥ 祝日等歯科応急診療に係る経費** **2,219 千円** **[75]**

祝日や年末年始において、歯科急病患者に対する歯科応急診療を行うことにより、歯科医療供給体制の充実を図る。

**⑦ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る経費【新規】** **1,166 千円** **〔後期高齢者医療特別会計〕**

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護保険の介護予防に関する事業を一体的に実施する。

**「その他」**

**① 市道第952号線外1路線実施設計委託料【新規】** **12,600 千円** **[91]**

東京都水道局が実施する村山貯水池堤体強化工事に伴う市道の整備のための実施設計を行い、通過車両等の安全確保を図る。

**② 空家等対策計画策定に係る経費【新規】** **2,917 千円** **[107]**

平成31年度に実施した空家実態調査をもとに、令和3、4年度の2か年で空家等対策計画を策定する。

※ 予算額のあとの [ ] 内に記載の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業 (P23~P42)」に掲載の項番号を表示しています。

③ **東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会観戦  
(児童・生徒)に係る経費** **12,000 千円** **[114]**

---

市内の児童・生徒が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を観戦することにより、かけがえのない感動や記憶を共有するとともに、障害者などとの共生社会に関する理解の促進を図る。

④ **障害者スポーツ及びニュースポーツ体験会の実施に係る経費【新規】** **1,500 千円** **[136]**

---

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年度に合わせ、障害の有無を問わず、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした障害者スポーツ及びニュースポーツの体験会を実施する。

⑤ **(仮称) 東京街道運動広場管理棟新築工事基本設計委託料【新規】** **2,970 千円** **[137]**

---

東京都が整備する(仮称)東京街道運動広場の管理及び運営を行うために使用する管理棟を建築するための基本設計を行う。

### (3) 一般会計及び特別会計等の財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	31,749,000	32,144,000	△ 395,000	△ 1.2
国民健康保険事業特別会計	8,528,558	8,627,880	△ 99,322	△ 1.2
土地区画整理事業特別会計	1,022	4,788	△ 3,766	△ 78.7
介護保険事業特別会計	7,207,349	7,837,356	△ 630,007	△ 8.0
後期高齢者医療特別会計	2,172,472	2,152,756	19,716	0.9
合 計	49,658,401	50,766,780	△ 1,108,379	△ 2.2

(備考) 各会計間の重複額(繰出金・繰入金)を除いた純計(合計)は、46,542,413千円となる。

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
下水道事業会計	収入予算額	2,353,861	2,412,409	△ 58,548	△ 2.4
	支出予算額	2,786,221	2,916,242	△ 130,021	△ 4.5

#### 【参考】一般会計の財政規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
金 額	26,907	27,465	28,366	30,491	32,379	30,467	30,390	31,011	32,144	31,749
伸 び 率	△ 0.3	2.1	3.3	7.5	6.2	△ 5.9	△ 0.3	2.0	3.7	△ 1.2

## 2 一般会計

### (1) 予算の編成過程

【歳入】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 市税	12,021,820	100,122	△ 18,822	12,103,120
2 地方譲与税	159,858	0	△ 22,809	137,049
3 利子割交付金	17,380	0	△ 869	16,511
4 配当割交付金	89,605	0	△ 5,377	84,228
5 株式等譲渡所得割交付金	49,605	0	43,157	92,762
6 法人事業税交付金	30,133	0	65,088	95,221
7 地方消費税交付金	1,501,976	0	182,802	1,684,778
8 自動車取得税交付金	1	0	0	1
9 環境性能割交付金	37,859	0	△ 4,165	33,694
10 地方特例交付金	102,889	0	5,052	107,941
11 地方交付税	1,580,000	0	0	1,580,000
12 交通安全対策特別交付金	11,523	0	△ 117	11,406
13 分担金及び負担金	139,109	250	18,300	157,659
14 使用料及び手数料	460,652	353	△ 1	461,004
15 国庫支出金	6,739,892	△ 90,226	48,354	6,698,020
16 都支出金	5,385,900	△ 257,392	180,134	5,308,642
17 財産収入	23,724	0	1	23,725
18 寄附金	33,100	0	0	33,100
19 繰入金	0	0	1,107,007	1,107,007
20 繰越金	200,000	0	0	200,000
21 諸収入	230,444	△ 39,096	21,784	213,132
22 市債	1,750,000	0	△ 150,000	1,600,000
歳入合計	30,565,470	△ 285,989	1,469,519	31,749,000

【歳出】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 議会費	302,549	0	△ 8,989	293,560
2 総務費	3,865,755	△ 584,916	△ 25,291	3,255,548
3 民生費	18,390,126	△ 217,475	△ 72,340	18,100,311
4 衛生費	2,438,728	67,696	8,771	2,515,195
5 労働費	3,020	0	0	3,020
6 農林業費	100,847	△ 49,711	48,933	100,069
7 商工費	116,294	△ 35,106	12,653	93,841
8 土木費	1,681,522	△ 183,657	89,944	1,587,809
9 消防費	1,181,654	△ 22,310	11,385	1,170,729
10 教育費	2,918,118	△ 222,227	84,742	2,780,633
11 公債費	1,815,338	0	20	1,815,358
12 諸支出金	2,927	0	0	2,927
13 予備費	30,000	0	0	30,000
歳出合計	32,846,878	△ 1,247,706	149,828	31,749,000

## (2) 歳入歳出予算

### ①総括表

#### 【歳入】

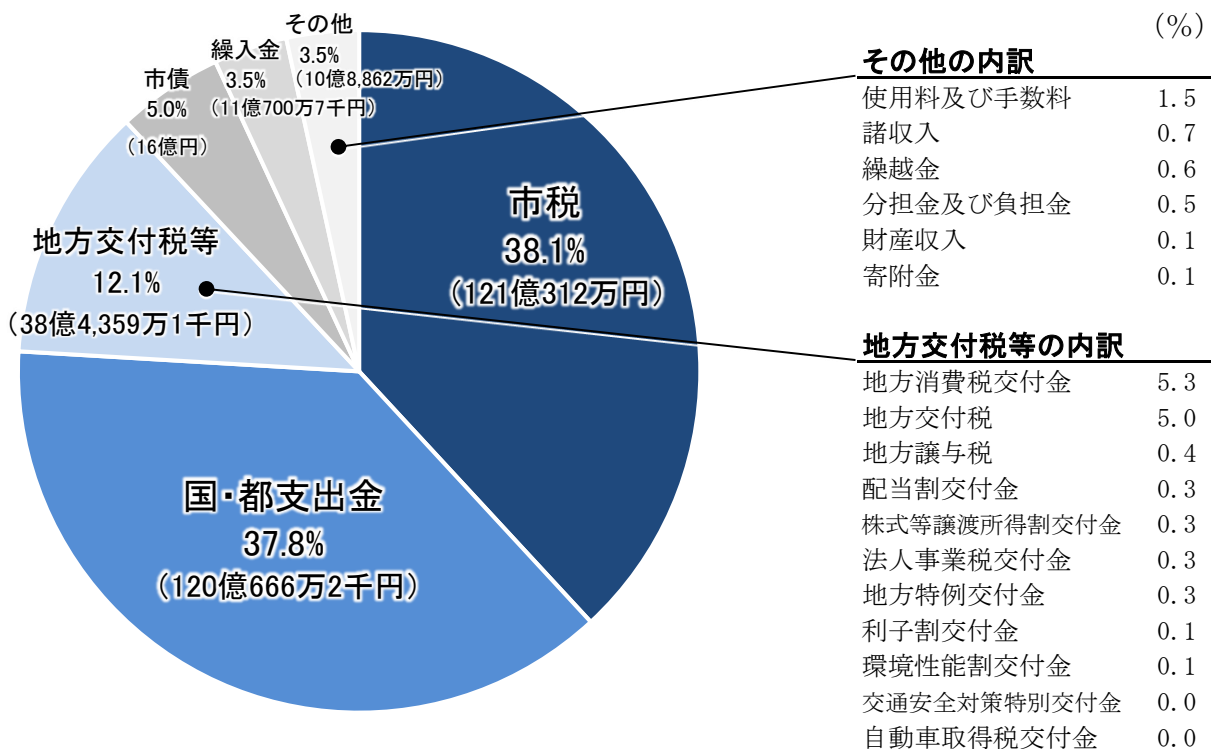
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
	千円	千円	千円	%
1 市 税	12,103,120	12,617,012	△ 513,892	38.1
2 地 方 譲 与 税	137,049	159,858	△ 22,809	0.4
3 利 子 割 交 付 金	16,511	17,380	△ 869	0.1
4 配 当 割 交 付 金	84,228	89,605	△ 5,377	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,762	49,605	43,157	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,221	30,133	65,088	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,684,778	1,871,976	△ 187,198	5.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,694	37,859	△ 4,165	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	107,941	102,889	5,052	0.3
11 地 方 交 付 税	1,580,000	1,580,000	0	5.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,406	11,523	△ 117	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	157,659	172,020	△ 14,361	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	461,004	458,162	2,842	1.5
15 国 庫 支 出 金	6,698,020	6,297,918	400,102	21.1
16 都 支 出 金	5,308,642	5,597,939	△ 289,297	16.7
17 財 産 収 入	23,725	24,049	△ 324	0.1
18 寄 附 金	33,100	23,240	9,860	0.1
19 繰 入 金	1,107,007	1,053,535	53,472	3.5
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.6
21 諸 収 入	213,132	204,996	8,136	0.7
22 市 債	1,600,000	1,544,300	55,700	5.0
歳 入 合 計	31,749,000	32,144,000	△ 395,000	100.0

#### 【歳出】

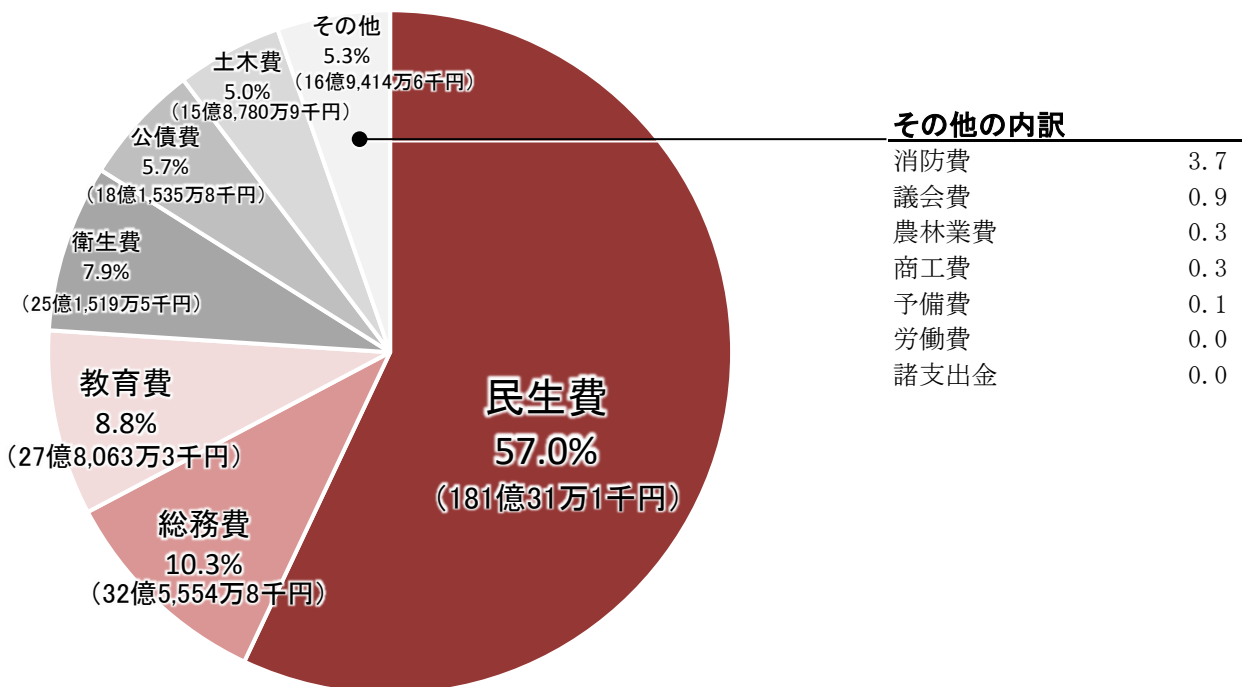
款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特 定 財 源			一般財源	
				国(都)支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	293,560	296,607	△ 3,047	42	0	1	293,517	0.9
2 総 務 費	3,255,548	3,331,288	△ 75,740	348,021	0	43,087	2,864,440	10.3
3 民 生 費	18,100,311	17,620,936	479,375	10,153,844	0	242,934	7,703,533	57.0
4 衛 生 費	2,515,195	2,390,134	125,061	451,630	0	323,809	1,739,756	7.9
5 労 働 費	3,020	3,020	0	0	0	3,000	20	0.0
6 農 林 業 費	100,069	65,183	34,886	32,507	0	3,277	64,285	0.3
7 商 工 費	93,841	124,887	△ 31,046	5,728	0	0	88,113	0.3
8 土 木 費	1,587,809	1,563,015	24,794	130,640	0	98,106	1,359,063	5.0
9 消 防 費	1,170,729	1,285,111	△ 114,382	422,765	0	0	747,964	3.7
10 教 育 費	2,780,633	3,683,377	△ 902,744	461,485	0	41,061	2,278,087	8.8
11 公 債 費	1,815,358	1,742,781	72,577	0	0	50,000	1,765,358	5.7
12 諸 支 出 金	2,927	7,661	△ 4,734	0	0	2,920	7	0.0
13 予 備 費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	0.1
歳出合計	31,749,000	32,144,000	△ 395,000	12,006,662	0	808,195	18,934,143	100.0

## ②構成比

### 【歳入】



### 【歳出】



### 住民一人当たり予算額

歳入歳出総額	令和3年1月1日現在人口	
31,749,000千円	÷ 85,317人	= <b>372,130円</b>

### ③歳入予算の主な内容

(数値は令和3年度当初予算額。( )内は対令和2年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 内 容			
<b>1 市税</b>		<b>12,103,120千円</b>	<b>( △513,892千円</b>	<b>△4.1%)</b>
	市民税個人	5,057,789千円	( △288,848千円	△5.4%)
	市民税法人	381,583千円	( △109,548千円	△22.3%)
	固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金を除く)	4,579,837千円	( △79,512千円	△1.7%)
	軽自動車税	952千円	( △313千円	△24.7%)
	市たばこ税	470,166千円	( △16,081千円	△3.3%)
	都市計画税	969,091千円	( △10,451千円	△1.1%)
<b>2 地方譲与税</b>		<b>137,049千円</b>	<b>( △22,809千円</b>	<b>△14.3%)</b>
	地方揮発油譲与税	31,569千円	( △5,208千円	△14.2%)
	自動車重量譲与税	98,431千円	( △17,601千円	△15.2%)
	森林環境譲与税	7,049千円	( 前年度と同額	)
<b>3 利子割交付金</b>		<b>16,511千円</b>	<b>( △869千円</b>	<b>△5.0%)</b>
<b>4 配当割交付金</b>		<b>84,228千円</b>	<b>( △5,377千円</b>	<b>△6.0%)</b>
<b>5 株式等譲渡所得割交付金</b>		<b>92,762千円</b>	<b>( 43,157千円</b>	<b>87.0%)</b>
<b>6 法人事業税交付金</b>		<b>95,221千円</b>	<b>( 65,088千円</b>	<b>216.0%)</b>
<b>7 地方消費税交付金</b>		<b>1,684,778千円</b>	<b>( △187,198千円</b>	<b>△10.0%)</b>
<b>8 自動車取得税交付金</b>		<b>1千円</b>	<b>( 前年度と同額</b>	<b>)</b>
<b>9 環境性能割交付金</b>		<b>33,694千円</b>	<b>( △4,165千円</b>	<b>△11.0%)</b>
<b>10 地方特例交付金</b>		<b>107,941千円</b>	<b>( 5,052千円</b>	<b>4.9%)</b>
<b>11 地方交付税</b>		<b>1,580,000千円</b>	<b>( 前年度と同額</b>	<b>)</b>
	普通交付税	1,460,000千円	( 前年度と同額	)
	特別交付税	120,000千円	( 前年度と同額	)
<b>12 交通安全対策特別交付金</b>		<b>11,406千円</b>	<b>( △117千円</b>	<b>△1.0%)</b>
<b>13 分担金及び負担金</b>		<b>157,659千円</b>	<b>( △14,361千円</b>	<b>△8.3%)</b>
	老人ホーム措置費一部負担金	6,271千円	( △1,431千円	△18.6%)
	保育園入園者保育料	129,525千円	( △31,855千円	△19.7%)
<b>14 使用料及び手数料</b>		<b>461,004千円</b>	<b>( 2,842千円</b>	<b>0.6%)</b>
	市立保育園入園者保育料	4,956千円	( △1,653千円	△25.0%)
	休日急患診療所使用料	16,830千円	( △1,159千円	△6.4%)
	道路占用料	57,443千円	( △337千円	△0.6%)
	市営住宅土地使用料	443千円	( △979千円	△68.8%)
	戸籍住民関係手数料	26,062千円	( △2,985千円	△10.3%)
	家庭廃棄物処理手数料	204,000千円	( 9,000千円	4.6%)
	粗大ごみ処理手数料	19,200千円	( 2,484千円	14.9%)
	許可等申請手数料	420千円	( 260千円	162.5%)
<b>15 国庫支出金</b>		<b>6,698,020千円</b>	<b>( 400,102千円</b>	<b>6.4%)</b>
	障害者自立支援給付費等負担金	1,045,653千円	( 58,254千円	5.9%)
	児童手当負担金	895,748千円	( △16,838千円	△1.8%)
	子どものための教育・保育給付交付金	1,166,858千円	( 55,094千円	5.0%)
	生活保護費負担金	2,370,082千円	( 42,184千円	1.8%)
	マイナポイント事業費補助金	7,900千円	( 7,900千円	皆増)
	保育所等整備交付金	363,646千円	( 256,096千円	238.1%)
	子ども・子育て支援整備交付金	18,232千円	( 18,232千円	皆増)
	社会資本整備総合交付金	19,027千円	( △498千円	△2.6%)
	学校施設環境改善交付金	0千円	( △11,561千円	△100.0%)
	子育てのための施設等利用給付交付金	99,979千円	( △12,152千円	△10.8%)



(数値は令和3年度当初予算額。( )内は対令和2年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 内 容		
<b>16 都支出金</b>	<b>5,308,642千円 ( △289,297千円 △5.2% )</b>		
	保険基盤安定負担金(国民健康保険分)	178,664千円 (	8,747千円 5.1% )
	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	133,008千円 (	10,431千円 8.5% )
	障害者自立支援給付費等負担金	522,825千円 (	29,127千円 5.9% )
	児童手当負担金	200,396千円 (	△1,803千円 △0.9% )
	子どものための教育・保育給付交付金	523,535千円 (	1,362千円 0.3% )
	生活保護費負担金	35,743千円 (	△3,653千円 △9.3% )
	市町村総合交付金	1,131,000千円 (	△169,470千円 △13.0% )
	障害者施策推進包括補助事業補助金	89,583千円 (	△3,335千円 △3.6% )
	高齢社会対策包括補助事業補助金	20,677千円 (	△3,702千円 △15.2% )
	義務教育就学児医療費助成事業補助金	80,518千円 (	△4,018千円 △4.8% )
	乳幼児医療費助成事業補助金	82,204千円 (	△4,608千円 △5.3% )
	医療的ケアモデル支援事業補助金	5,714千円 (	4,612千円 418.5% )
	待機児童解消区市町村支援事業補助金	144,006千円 (	112,078千円 351.0% )
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	31,938千円 (	14,472千円 82.9% )
	病児保育施設整備費補助金	18,232千円 (	18,232千円 皆増 )
	医療保健政策包括補助事業補助金	34,157千円 (	10,222千円 42.7% )
	登下校区域防犯設備整備補助金	3,800千円 (	3,800千円 皆増 )
	公立学校情報機器整備支援事業補助金	17,820千円 (	17,820千円 皆増 )
	子育てのための施設等利用給付交付金	49,989千円 (	△6,076千円 △10.8% )
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	52,291千円 (	52,291千円 皆増 )
	東京都議会議員選挙費委託金	62,116千円 (	62,116千円 皆増 )
<b>17 財産収入</b>	<b>23,725千円 ( △324千円 △1.3% )</b>		
	財産貸付収入	22,779千円 (	△37千円 △0.2% )
	利子及び配当金	420千円 (	△195千円 △31.7% )
	物品売払収入	525千円 (	△92千円 △14.9% )
<b>18 寄附金</b>	<b>33,100千円 ( 9,860千円 42.4% )</b>		
	一般寄附金	30,600千円 (	14,400千円 88.9% )
	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金	2,500千円 (	△4,540千円 △64.5% )
<b>19 繰入金</b>	<b>1,107,007千円 ( 53,472千円 5.1% )</b>		
	財政調整基金とりぐずし	1,045,007千円 (	41,472千円 4.1% )
	一般会計減債基金とりぐずし	50,000千円 (	前年度と同額 )
	旧日立航空機株式会社変電所基金とりぐずし	12,000千円 (	12,000千円 皆増 )
<b>20 繰越金</b>	<b>200,000千円 ( 前年度と同額 )</b>		
<b>21 諸収入</b>	<b>213,132千円 ( 8,136千円 4.0% )</b>		
	受託事業収入	4,602千円 (	23千円 0.5% )
	雑入	163,391千円 (	11,987千円 7.9% )
<b>22 市債</b>	<b>1,600,000千円 ( 55,700千円 3.6% )</b>		
	消防債		
	防災行政無線デジタル化事業債	0千円 (	△112,000千円 皆減 )
	教育債		
	小学校体育館空調設備設置事業債	0千円 (	△158,800千円 皆減 )
	中学校トイレ洋式化事業債	0千円 (	△17,300千円 皆減 )
	中学校体育館空調設備設置事業債	0千円 (	△156,200千円 皆減 )
	臨時財政対策債	1,600,000千円 (	500,000千円 45.5% )

④歳出予算の主な内容

(数値は令和3年度当初予算額。( )内は対令和2年度当初予算額との増減額及び増減率)

款			主な内容
1 議会費	293,560千円		
	( △ 3,047千円	△ 1.0%)	
2 総務費	3,255,548千円		
	( △ 75,740千円	△ 2.3%)	
人事管理事務費	62,859千円		職員の人事管理に要する経費
	( 584千円	0.9%)	職員採用試験等委託料
広報活動費	33,177千円		市の広報活動に要する経費
	( △ 2,122千円	△ 6.0%)	市報の印刷及び配布に係る経費、市ホームページの運営に係る経費
庁舎管理費	145,161千円		庁舎の維持管理に要する経費
	( 10,807千円	8.0%)	空調設備更新工事実施設計委託料、PCB廃棄物処分等委託料
公共施設等マネジメント事業費	266,824千円		公共施設等の維持管理等に要する経費
	( 417千円	0.2%)	包括施設管理業務委託料
情報システム管理・運営事業費	428,883千円		情報システムの管理・運営に要する経費
	( 57,829千円	15.6%)	情報化推進計画作成支援業務委託料、基幹系システム等賃借料
社会保障・税番号制度推進事業費	32,181千円		社会保障・税番号制度の推進に要する経費
	( 17,185千円	114.6%)	社会保障・税番号制度関連システム修正委託料、マイナポイント予約・申込支援業務委託料
市民会館運営費	112,006千円		市民会館の運営に要する経費
	( △ 83,392千円	△ 42.7%)	市民会館指定管理委託料
賦課事務費	54,939千円		市税の賦課事務に要する経費
	( △ 2,328千円	△ 4.1%)	固定資産基礎資料整備等業務委託料
徴収事務費	84,190千円		市税等の徴収事務に要する経費
	( △ 7,684千円	△ 8.4%)	納税管理及び徴収補助等業務委託料
戸籍事務費	32,670千円		戸籍に関する事務に要する経費
	( △ 2,896千円	△ 8.1%)	窓口業務等委託料、戸籍システム賃借料
3 民生費	18,100,311千円		
	( 479,375千円	2.7%)	
東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費	76,108千円		東大和市社会福祉協議会の運営等に要する経費
	( 2,022千円	2.7%)	人件費補助金、成年後見活用あんしん生活創造事業委託料
高齢者見守りぼっくす事業費	42,689千円		高齢者見守りぼっくす事業に要する経費
	( 858千円	2.1%)	高齢者見守りぼっくす事業委託料
地域活動支援センター運営事業費	73,313千円		地域活動支援センターの運営に要する経費
	( △ 1,288千円	△ 1.7%)	精神障害者地域生活支援センター運営委託料、身体・知的障害者地域活動支援センター運営委託料、ケアラー支援事業委託料
自立支援給付費等事業費	2,349,013千円		障害者の自立支援給付に要する経費
	( 124,245千円	5.6%)	日中活動系サービス推進事業補助金、自立支援給付費、総合福祉センター運営費補助金、自治体助成給付費等
自立支援医療・補装具給付事業費	179,790千円		自立支援医療・補装具給付に要する経費
	( 6,546千円	3.8%)	自立支援医療給付費、補装具費
地域生活支援事業費	103,510千円		障害者の地域生活支援に要する経費
	( △ 5,451千円	△ 5.0%)	日中一時支援事業委託料、給付費等

(数値は令和3年度当初予算額。( )内は対令和2年度当初予算額との増減額及び増減率)

款			主な内容
<b>(3 民生費)</b>			
在宅障害者支援事業費	44,866千円		在宅障害者の支援に要する経費
( △ 686千円	△ 1.5%)		緊急一時保護委託料、在宅生活援助費
心身障害者福祉手当支給事業費	208,933千円		心身障害者福祉手当の支給に要する経費
( △ 1,618千円	△ 0.8%)		手当支給費
特別障害者手当等支給事業費	71,960千円		特別障害者手当等の支給に要する経費
( 899千円	1.3%)		手当支給費
児童手当支給事業費	1,298,829千円		児童手当の支給に要する経費
( △ 20,385千円	△ 1.5%)		3歳児未満：月額15,000円 3歳児以上小学校終了前第1子、第2子：月額10,000円 3歳児以上小学校終了前第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円 所得制限超世帯：月額5,000円
児童扶養手当支給事業費	330,748千円		児童扶養手当の支給に要する経費
( △ 14,468千円	△ 4.2%)		支給対象児童1人の場合 全部支給：月額42,910円 一部支給：月額10,120円～42,990円 (支給対象児童2人以降は別途算出)
児童育成手当支給事業費	244,196千円		児童育成手当の支給に要する経費
( △ 1,569千円	△ 0.6%)		児童育成手当支給費
乳幼児医療費助成事業費	159,219千円		乳幼児医療の自己負担分の助成に要する経費
( △ 10,065千円	△ 5.9%)		義務教育就学前の児童が対象(所得制限なし)
義務教育就学児医療費助成事業費	150,100千円		義務教育就学児に対する医療費助成に要する経費
( △ 8,039千円	△ 5.1%)		医療費助成費
民間保育園運営委託・補助事業費	2,866,210千円		民間保育園の運営委託・補助に要する経費
( △ 74,416千円	△ 2.5%)		運営費委託料、保育園運営費補助金
認可外保育施設利用者に対する補助事業費	43,016千円		認可外保育施設利用者に対する補助に要する経費
( △ 16,246千円	△ 27.4%)		施設等利用給付費補助金、認可外保育施設利用者に対する補助金
認定こども園事業費	401,584千円		認定こども園の運営等に要する経費(市内2か所他)
( △ 14,092千円	△ 3.4%)		施設型給付費補助金、保育サービス推進事業補助金
小規模保育事業費	219,149千円		小規模保育施設の運営等に要する経費(市内5か所)
( △ 35,011千円	△ 13.8%)		地域型保育給付費補助金
民間保育園等施設整備補助事業費	633,085千円		民間保育園等の施設整備補助に要する経費
( 476,241千円	303.6%)		
狭山保育園運営費	83,714千円		狭山保育園の管理運営に要する経費
( 8,288千円	11.0%)		
ひとり親家庭等医療費助成事業費	42,096千円		ひとり親家庭等の医療費助成に係る経費
( △ 3,621千円	△ 7.9%)		医療費助成費
学童保育所運営費	198,840千円		学童保育所の運営に要する経費
( △ 14,629千円	△ 6.9%)		学童保育所運営委託料(市内11か所)
生活保護事務費	59,303千円		生活保護に係る事務に要する経費
( 6,118千円	11.5%)		医療扶助相談・指導員業務委託料、被保護者就労支援業務委託料
生活困窮者自立支援事業費	45,361千円		生活困窮者の自立を支援するための経費
( 12,000千円	36.0%)		生活困窮者自立支援業務委託料
生活保護援護事業費	3,206,700千円		生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等に要する経費
( 50,278千円	1.6%)		

(数値は令和3年度当初予算額。( )内は対令和2年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主な内容	
<b>4 衛生費</b>	<b>2,515,195千円</b>	
	( <b>125,061千円</b> )	<b>5.2%</b>
保健事業費	150,468千円	保健事業に要する経費
	( △ 9,077千円 )	△ 5.7%
母子保健事業費	95,622千円	妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進に要する経費
	( △ 5,909千円 )	△ 5.8%
成人保健事業費	102,068千円	各種健(検)診に要する経費
	( △ 2,659千円 )	△ 2.5%
予防事業費	241,162千円	予防接種法等に基づく予防接種の実施に要する経費
	( △ 20,517千円 )	△ 7.8%
新型コロナウイルス感染症対策事業費	11,198千円	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
	( 11,198千円 )	皆増
救急医療体制整備事業費	33,524千円	救急医療体制の整備に要する経費
	( 前年度と同額 )	
清掃管理事務費	139,595千円	清掃費の管理に要する経費
	( 21,006千円 )	17.7%
ごみ減量推進事業費	55,909千円	ごみ減量の推進に要する経費
	( 23,074千円 )	70.3%
ごみ処理事業費	1,351,836千円	ごみ処理に要する経費
	( 89,361千円 )	7.1%
<b>5 労働費</b>	<b>3,020千円</b>	
	( 前年度と同額 )	
中小企業勤労者生活資金融資事業費	3,020千円	中小企業勤労者への融資に要する経費
	( 前年度と同額 )	
<b>6 農林業費</b>	<b>100,069千円</b>	
	( <b>34,886千円</b> )	<b>53.5%</b>
農業委員会運営費	10,429千円	農業委員会の運営に要する経費
	( 86千円 )	0.8%
農業振興対策事業費	52,964千円	農業振興対策に要する経費
	( 33,964千円 )	178.8%
<b>7 商工費</b>	<b>93,841千円</b>	
	( <b>△ 31,046千円</b> )	<b>△ 24.9%</b>
商工振興対策事業費	17,080千円	商業及び工業の振興に要する経費
	( △ 816千円 )	△ 4.6%
商工会補助事業費	11,880千円	市内商工業の振興発展のための商工会に対する補助事業
	( 前年度と同額 )	

(数値は令和3年度当初予算額。( )内は対令和2年度当初予算額との増減額及び増減率)

款			主な内容
<b>(7 商工費)</b>			
観光推進事業費	5,033千円		観光推進に要する経費
( △ 4,563千円 △ 47.6%)			観光アプリケーションの賃借等に要する経費、プラットフォーム運営会議支援業務委託料
消費者保護対策事業費	6,274千円		消費者保護対策に要する経費
( △ 722千円 △ 10.3%)			多重債務相談業務委託料
<b>8 土木費</b>	<b>1,587,809千円</b>		
( 24,794千円 1.6%)			
道路管理費	41,242千円		市内道路等の管理に要する経費
( △ 3,486千円 △ 7.8%)			清掃委託料(道路、排水管、集水ます、雨水浸透井)
街路灯管理費	58,997千円		街路灯の管理に要する経費
( △ 2,454千円 △ 4.0%)			LED街路灯賃借料等
道路補修事業費	30,028千円		道路の補修に要する経費
( △ 6千円 0.0%)			道路補修費
街路樹等管理費	44,857千円		街路樹等の管理に要する経費
( 3,903千円 9.5%)			街路樹等管理委託料
市内道路改良事業費	168,500千円		市道舗装補修及び道路改良工事に要する経費
( 39,600千円 30.7%)			市道舗装補修及び道路改良工事費等
コミュニティバス等運行事業費	64,602千円		コミュニティバス等の運行事業に要する経費
( △ 1,163千円 △ 1.8%)			コミュニティバス運行事業補助金、バス停留所ベンチ購入費
公園管理費	96,974千円		公園の維持・管理に要する経費
( △ 11,804千円 △ 10.9%)			公園等維持管理委託料、公園等改修工事費
狭山緑地管理費	39,838千円		狭山緑地の維持・管理に要する経費
( 16,944千円 74.0%)			狭山緑地植生維持管理委託料
こども広場管理費	28,560千円		こども広場の維持・管理に要する経費
( △ 2,124千円 △ 6.9%)			こども広場維持管理委託料、用地借上料
<b>9 消防費</b>	<b>1,170,729千円</b>		
( △ 114,382千円 △ 8.9%)			
消防事務委託費	1,032,854千円		東京都に対する消防事務の委託に要する経費
( 9,311千円 0.9%)			消防事務委託料、北多摩西部消防署仮庁舎用地借上料
消防団活動費	40,520千円		消防団活動に要する経費
( △ 5,201千円 △ 11.4%)			消防団員報酬、消防団員出動手当
消防施設管理費	75,293千円		消防活動における必要な設備等に要する経費
( 5,663千円 8.1%)			消火栓設置費等負担金、第五分団消防ポンプ自動車購入費
災害対策事業費	21,924千円		災害対策に要する経費
( △ 124,152千円 △ 85.0%)			防災行政無線(固定系)保守点検委託料、総合防災訓練会場設営委託料
<b>10 教育費</b>	<b>2,780,633千円</b>		
( △ 902,744千円 △ 24.5%)			
教育事務管理費	18,519千円		教育に関する事務管理に要する経費
( 3,088千円 20.0%)			会計年度任用職員報酬等
就学相談事業費	25,180千円		就学相談事業に要する経費
( 4,344千円 20.8%)			就学支援委員会委員報償

(数値は令和3年度当初予算額。( )内は対令和2年度当初予算額との増減額及び増減率)

款			主な内容
<b>(10 教育費)</b>			
修学旅行等事業費	18,956千円		修学旅行等に要する経費
( 3,587千円	23.3%)		宿泊施設使用料、修学旅行等付添看護業務委託料
教育指導管理事務費	37,208千円		教育指導に要する経費
( △ 1,931千円	△ 4.9%)		子ども支援員謝礼、理科観察実験アシスタント謝礼
学校行事・部活動等運営支援事業費	37,583千円		学校行事・部活動等の運営支援に要する経費
( △ 4,046千円	△ 9.7%)		部活動外部指導員報償、中学校部活動大会参加費等補助金
国際理解教育推進事業費	33,974千円		児童・生徒の国際理解教育推進に要する経費
( △ 1,719千円	△ 4.8%)		小・中学校英語指導助手派遣手数料
教育センター運営費	39,149千円		教育センターの運営及び教育相談業務に要する経費
( 1,731千円	4.6%)		さわやか教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習指導員による各種相談業務
情報教育推進事業費	162,478千円		情報教育の推進に要する経費
( △ 29,942千円	△ 15.6%)		小・中学校における校務用電算機器等賃借料、ソフトウェア購入費、ICT支援業務委託料
学力・授業力向上推進事業費	125,848千円		学力・授業力の向上に要する経費
( 14,142千円	12.7%)		ティームティーチャー、学習支援員、スクール・サポート・スタッフ、地域未来塾事業支援員等の配置経費、学力検査委託料
小学校運営費	244,530千円		小学校の運営に要する経費
( 15,745千円	6.9%)		学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
小学校環境整備事業費	13,907千円		小学校の環境整備に要する経費
( △ 344,386千円	△ 96.1%)		小学校体育館空調設備賃借料
小学校就学援助事業費	42,689千円		小学校就学援助に要する経費
( △ 1,477千円	△ 3.3%)		就学援助費
小学校特別支援学級事業費	21,147千円		小学校特別支援学級に要する経費
( 1,738千円	9.0%)		就学奨励費、特別支援学級運営備品購入費
小学校健康管理事業費	41,249千円		小学校における健康管理に要する経費
( 1,171千円	2.9%)		学校医報酬、健康診断委託料
中学校運営費	152,405千円		中学校の運営に要する経費
( 15,283千円	11.1%)		学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
中学校環境整備事業費	2,499千円		中学校の環境整備に要する経費
( △ 363,171千円	△ 99.3%)		樹木診断委託料
中学校就学援助事業費	36,325千円		中学校就学援助に要する経費
( 32千円	0.1%)		就学援助費
中学校特別支援学級事業費	23,471千円		中学校特別支援学級に要する経費
( 2,656千円	12.8%)		就学奨励費、特別支援学級運営備品購入費
中学校健康管理事業費	22,743千円		中学校における健康管理に要する経費
( 707千円	3.2%)		学校医報酬、健康診断委託料
文化財保護・保存事業費	32,813千円		文化財の保護・保存・管理に要する経費
( △ 82,649千円	△ 71.6%)		旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費
放課後子ども教室推進事業費	25,584千円		放課後子ども教室の推進に要する経費
( 596千円	2.4%)		安全管理員謝礼、学習アドバイザー謝礼
中央公民館事業費(外5館合計)	67,176千円		各公民館の事業及び管理に要する経費
( △ 13,969千円	△ 17.2%)		狭山公民館冷暖房機更新工事

(数値は令和3年度当初予算額。( )内は対令和2年度当初予算額との増減額及び増減率)

款			主な内容
<b>(10 教育費)</b>			
中央図書館管理費及び事業費 (外2館合計)	117,938千円		各図書館の事業及び管理に要する経費
( △ 82,529千円 △ 41.2%)			逐次刊行物等及び備品図書を購入
郷土博物館管理費及び事業費	34,622千円		郷土博物館の管理に要する経費
( 1,495千円 4.5%)			プラネタリウム関連機器保守点検委託料、一般投影ソフト制作委託料
スポーツ振興事業費	13,763千円		スポーツ振興に要する経費
( △ 1,227千円 △ 8.2%)			ふれあい市民運動会負担金、ロードレース大会負担金、多摩湖駅伝大会会場設営委託料
体育施設運営費	105,301千円		体育施設の運営に要する経費
( 1,951千円 1.9%)			体育施設等指定管理委託料
学校給食センター運営費	320,919千円		給食センターの管理運営に要する経費
( 3,260千円 1.0%)			給食調理配膳業務委託料、給食配送業務委託料
私立幼稚園保護者に対する補助事業費	224,513千円		私立幼稚園保護者に対する補助に要する経費
( △ 15,658千円 △ 6.5%)			施設等利用給付費補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
<b>11 公債費</b>	<b>1,815,358千円</b>		
( 72,577千円 4.2%)			
借入金償還費	1,726,618千円		市債に係る元金の償還費
( 94,080千円 5.8%)			
借入金利子支払費	88,740千円		市債等に係る利子の支払費
( △ 21,503千円 △ 19.5%)			
<b>12 諸支出金</b>	<b>2,927千円</b>		
( △ 4,734千円 △ 61.8%)			
基金積立金 (原資分)	2,500千円		基金への原資分の積立
( △ 4,540千円 △ 64.5%)			旧日立航空機株式会社変電所基金
基金積立金 (利息分)	427千円		基金への利息分の積立
( △ 194千円 △ 31.2%)			
<b>13 予備費</b>	<b>30,000千円</b>		
( 前年度と同額 )			

### (3) 市税の使途と一般財源の内訳

#### ①各家庭が納める市税の使途について

一般会計予算の歳入における市税の構成比は、歳入全体の 38.1%となりますが、各家庭が市に納める 1 年間の税金を 1 万円とした場合、一般会計予算において、どの経費にいくら使われているのかを示すと、次のようになります。

民生費	総務費	教育費	公債費
4,070 円 高齢者や障害者、 児童などの福祉	1,510 円 市役所の管理・ 運営、地域活動など	1,200 円 学校や図書館の 管理・運営など	930 円 市債（借入金）の 返済
衛生費	土木費	その他	
920 円 保健衛生や疾病 予防、ごみ処理など	720 円 道路や公園の管理、 都市計画道路の整備 など	650 円 議会運営、農業・ 商工振興、消防・ 防災など	

※ 上記の金額は、歳出予算における各款の一般財源の割合で按分したものです。（都市計画税のように使途が限定されている財源も一部ありますが、予算上の扱いと同様に一般財源に含めて算出しています。）

#### ②一般財源の内訳

一般会計予算の歳入における一般財源の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

	予算額	割合	内容
市税	12,103,120	63.9	個人及び法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
国からの交付金	1,824,990	9.6	地方譲与税、地方交付税など
東京都からの交付金	2,018,601	10.7	地方消費税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金など都税に連動する交付金
財政調整基金 とりくずし	1,045,007	5.5	基金のとりくずしで、特定目的基金を除く
市債のうち 臨時財政対策債	1,600,000	8.5	地方財政の一般財源を補てんする借入金
その他	342,425	1.8	繰越金、行政財産の目的外使用料、過年度事業の精算に伴う収入など
合計（一般財源総額）	18,934,143	100.0	



#### (4) 一般会計予算における主な事業

(単位：千円)

##### <総務費>

##### 1 テストセンター方式による職員採用試験の実施に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
職員課	人事管理事務費	2,904				2,904
テストセンター方式による職員採用試験を実施し、優秀な人材の確保を図る。また、間仕切りの設置されたテストセンターで試験を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させる。						

##### 2 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	10,000				10,000
手指消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行う。						

##### 3 PCB廃棄物の処分等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	24,872				24,872
国のPCB廃棄物処理基本計画に基づき、庁舎敷地内に保管しているPCB廃棄物について処分する。						

##### 4 空調設備更新工事実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	29,700				29,700
庁舎冷温水発生機の老朽化に伴う空調設備更新工事の実施設計を行う。						

##### 5 中央監視システム更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	16,500				16,500
庁舎内の警報装置や空調機器の監視・管理等を担う中央監視システムの更新を行う。						

##### 6 ふるさと納税制度の活用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	企画業務費	11,163				11,163
ふるさと納税ポータルサイトを利用し、市外の寄附者に返礼品を贈呈するなど、ふるさと納税制度の活用により財源の確保を図る。						

##### 7 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	まち・ひと・しごと創生事業費	8,559			5,000	3,559
地方創生アドバイザーの助言等により、人口減少の抑制に向け、ブランド・プロモーション等を実施し、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の推進を図る。						

**8 第五次基本計画の策定に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	総合計画事務費	12,124				12,124
「第五次基本計画」を策定するため、総合計画審議会の運営や策定支援に係る委託を実施する。						

**9 東京 2020 聖火リレーの実施に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会気運醸成事業費	11,283	6,433			4,850
東京 2020 オリンピック聖火リレー及び東京 2020 パラリンピック聖火リレーを実施し、大会の開催気運醸成や感動と記憶の共有、平和意識の高揚を図る。						

**10 東京 2020 聖火リレーの実施記念銘板の設置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会気運醸成事業費	983	491			492
東京 2020 オリンピック聖火リレー及び東京 2020 パラリンピック聖火リレーの実施を記念して、聖火リレーのスタート・ゴール地点に大会のレガシーとして銘板を設置し、大会が開催された記録を後世に引き継ぐ。						

**11 東京 2020 パラリンピック競技大会観戦（保育園児）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会気運醸成事業費	424	419			5
東京都の補助事業を活用し、希望のあった民間保育園の5歳児に東京 2020 パラリンピック競技大会のチケットを配布し、観戦の機会を創出する。						

**12 公共施設等の包括施設管理業務委託に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設等マネジメント課	公共施設等マネジメント事業費	266,622				266,622
公共施設等の維持管理に必要となる保守点検等に係る業務を集約し、一括して専門の事業者へ委託することで管理水準の向上と事務の効率化を図る(52 施設・265 業務)。						

**13 東大和市ふれあい広場の管理運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設等マネジメント課	ふれあい広場管理費	1,652			150	1,502
観光案内及び情報発信の拠点となる東大和市ふれあい広場を管理し、玉川上水駅前におけるにぎわいの創出等を図る。						

**14 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
情報管理課	情報システム管理・運営事業費	7,299				7,299
全国のコンビニエンスストアで、個人番号カードを活用した住民票の写しや各種証明書の交付が可能となるシステムを管理・運営し、市民の利便性の向上を図る。						

**15 テレワーク及びWEB会議等の実施に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
情報管理課	情報システム管理・運営事業費	15,373				15,373

職員にテレワーク用端末を貸与し、緊急時等に在宅勤務を実施することができる体制の整備を行う。また、会議資料についてのペーパーレス化を図るとともに、外部組織等との会議において、WEB会議システムを利用する。

**16 情報化推進計画作成支援委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
情報管理課	情報システム管理・運営事業費	11,088				11,088

国のデジタル化の方針等を踏まえて、自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するための情報化推進計画を策定する。

**17 ボランティア・市民活動センター運営費補助金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	市民協働事業費	6,592				6,592

東大和市社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターに対する運営補助を行い、体制と機能の充実により市民のボランティア活動などへの参加促進等を図る。

**18 コンビニエンスストアにおける課税・非課税証明書の交付に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	110			110	

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで課税・非課税証明書を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

**19 窓口業務等委託(課税管理事務)に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	20,655				20,655

課税管理事務の窓口業務等を民間事業者に委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

**20 固定資産基礎資料整備等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	賦課事務費	12,903				12,903

固定資産税の評価・賦課に必要な基礎資料をデジタル化し、現況と課税情報がひもづいた現況図等を整備することで、的確な課税客体の把握と課税業務の効率化を図る。

**21 納税管理及び徴収補助等業務委託に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
納税課	徴収事務費	61,658				61,658

市税等滞納金の徴収・管理の一部の業務を民間事業者に委託し、徴収業務の効率化、累計滞納の解消及び収収の安定確保に努め、市税等収納率の一層の向上を図る。

**2.2 コンビニエンスストアにおける戸籍証明書の写し等の交付に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	645				645

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで戸籍証明書の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

**2.3 窓口業務等委託（戸籍事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	9,429			7,479	1,950

戸籍事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

**2.4 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	5,098			3,572	1,526

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで住民票の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

**2.5 窓口業務等委託（住民基本台帳事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	9,430			9,430	

住民基本台帳事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

**2.6 個人番号カードの交付等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	264			264	

転出入等の手続による個人番号カードの記載変更にあたり、カードプリントシステムなどを活用し、受付業務を円滑化することで市民の利便性の向上を図る。

**2.7 個人番号カードの交付体制の整備等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	個人番号カード交付関係事務費	41,866	41,866			

個人番号カードの交付に係る事務において交付体制の整備等を行い、個人番号カードの普及を図る。

**2.8 窓口業務等委託（個人番号カード交付関係事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	個人番号カード交付関係事務費	9,430	9,430			

個人番号カード交付関係事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

## &lt;民生費&gt;

## 29 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
高齢介護課	高齢者日常生活支援事業費	650	325			325

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」において、高齢の家族等を無償で介護する介護者(ケアラー)の支援として、専門職による相談業務を行い、ケアラーの孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。

## 30 認知症の早期発見等の促進に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
高齢介護課	認知症検診推進事業費	6,090	6,090			

認知症に関する正しい知識の普及啓発や検診等を行い、認知症の早期発見・対応を促進する。

## 31 高齢者の在宅要介護者の施設への受入体制整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
高齢介護課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	3,816				3,816

高齢者を在宅で介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者を施設等で受け入れるための体制を整備する。

## 32 障害のある在宅要介護者の施設への受入体制整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	3,816				3,816

障害者を在宅で介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者を施設等で受け入れるための体制を整備する。

## 33 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	4,415	2,830			1,585

障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。

## 34 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	747	560			187

障害者の重度化・高齢化を見据えて、東大和市総合福祉センター「は〜とふる」において、「体験の機会・場」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。

## 35 障害者グループホームの整備に伴う自立支援給付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	48,237	27,351			20,886

障害者グループホームを整備する法人に対して支援を行うため、自立支援給付費等を計上し、利用者の増加に対応する。

**36 東大和市総合福祉センターにおける自立支援給付等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	132,932	75,368			57,564

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援、短期入所、自立訓練、宿泊型自立訓練等に係る自立支援給付費等を計上する。

**37 東大和市総合福祉センターにおける日中一時支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域生活支援事業費	2,658	1,993			665

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における日中一時支援事業に係る経費を計上する。

**38 地域生活支援拠点等の整備に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161

障害者の重度化・高齢化を見据えて、「緊急時の受け入れ・対応」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。

**39 地域生活支援拠点等の整備に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	600	300			300

介護者の急病等の緊急時に、居宅又は施設に支援者を派遣して、介護にあたる制度を創設し、地域生活支援拠点等の整備を行う。

**40 東大和市総合福祉センターにおける緊急一時保護に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における緊急一時保護事業に係る経費を計上する。

**41 地域生活支援拠点等の整備に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	11,314	8,485			2,829

障害者の重度化・高齢化を見据えて、東大和市総合福祉センター「は〜とふる」及び東大和市地域生活支援センター「ウエルカム」において、「相談」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。

**42 東大和市総合福祉センターにおける身体・知的障害者地域活動支援センター運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	30,662	12,600			18,062

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における機能訓練事業及び相談支援事業等を行うため、身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費を計上する。

**4 3 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	276	207			69

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」において、障害のある家族等が無償で介護する介護者(ケアラー)の支援として、専門職による相談業務を行い、ケアラーの孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。

**4 4 東大和市総合福祉センターにおける障害者就労生活支援センター運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害者就労支援事業費	22,412	11,125			11,287

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」において、障害者の就労生活支援等を行うため、障害者就労生活支援センターの運営に係る経費を計上する。

**4 5 東大和市子ども・子育て憲章の周知啓発に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	子ども・子育て支援会議運営費	982				982

子ども・子育てに関する「共通の理念・指針」としての東大和市子どもと大人のやくそく(東大和市子ども・子育て憲章)の周知啓発を図る。

**4 6 谷里保育園分園の開園に伴う運営経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	44,485	2,917		774	40,794

谷里保育園分園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**4 7 立野みどり保育園の定員拡大に伴う運営経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	54,962	29,099		3,571	22,292

移転後の立野みどり保育園の定員拡大に伴う保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**4 8 明德保育園の定員拡大に伴う運営経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	41,539	20,837		3,757	16,945

移転後の明德保育園の定員拡大に伴う保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**4 9 休日保育の実施に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	7,831	5,106			2,725

玉川上水保育園において、休日(日曜日及び祝日)に保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

**50 (仮称) 東大和市清水一丁目保育園の保育園用地借上に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	民間保育園運営委託・補助事業費	1,726			1,726	

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、民間保育園((仮称)東大和市清水一丁目保育園)の新設に伴い、保育園用地の借上げに係る経費を計上する。

**51 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	民間保育園運営委託・補助事業費	1,470	1,102			368

市内の民間保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師を派遣して適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。

**52 認定こども園(東大和こども園)における保育事業等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	認定こども園事業費	205,449	143,335			62,114

認定こども園である東大和こども園における保育・幼児教育等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**53 認定こども園(こども学園)における保育事業等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	認定こども園事業費	8,946	6,434			2,512

認定こども園であるこども学園における保育・幼児教育等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**54 れんげ第二桜が丘保育園における小規模保育に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	小規模保育事業費	49,101	36,857			12,244

れんげ第二桜が丘保育園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**55 ふたば保育園における小規模保育に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	小規模保育事業費	45,490	34,736			10,754

ふたば保育園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**56 みつば保育園における小規模保育に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	小規模保育事業費	47,318	33,070			14,248

みつば保育園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。



**57 向原第二保育園における小規模保育に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	小規模保育事業費	31,508	22,317			9,191

向原第二保育園の保育サービス等に必要経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

**58 民間保育園等（南街地域）施設整備補助金【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	民間保育園等施設整備補助事業費	178,102	165,375			12,727

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、民間保育園（南街地域）の新設に係る施設整備補助を行う。

**59 民間保育園等（(仮称) 東大和市清水一丁目保育園）施設整備補助金【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	民間保育園等施設整備補助事業費	305,320	289,129			16,191

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、民間保育園（(仮称) 東大和市清水一丁目保育園）の新設に係る施設整備補助を行う。

**60 民間保育園等（大和南保育園）施設整備補助金【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	民間保育園等施設整備補助事業費	94,967	88,148			6,819

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、民間保育園（大和南保育園）の移転に係る施設整備補助を行う。

**61 民間保育園等（病児・病後児保育施設）施設整備補助金【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	民間保育園等施設整備補助事業費	54,696	51,464			3,232

病児・病後児保育施設の老朽化に伴い、移転に係る施設整備補助を行う。

**62 保育士の確保支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育士確保支援事業費	190,250	152,428			37,822

児童の受け入れ態勢の安定化を図るため、市内の民間保育園の保育士の確保支援に係る経費を計上する。

**63 施設型ショートステイの実施に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	子どもショートステイ事業費	1,677	651			1,026

保護者が病気や出産等で一時的に育児が困難となった際、児童養護施設にて受け入れるための経費を計上する。

**6 4 子育てひろばの充実に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	各児童館運営費(6館)	654				654

ならはし児童館、かみきただい児童館、むこうはら児童館、なんがい児童館、きよはら児童館及びさくらがおか児童館において、地域子育て支援拠点事業としての「子育てひろば」の充実にを図る。

**6 5 学童保育所の運営委託に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	学童保育所運営費	187,436	118,173		51,256	18,007

学童保育所の運営を民間事業者へ委託することにより、独自性を活かした創意工夫による新たなサービスの導入など、子育て支援の充実にを図る。

**6 6 民間学童保育所の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	民間学童保育所運営補助事業費	28,899	8,432			20,467

民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実にを図る。

**6 7 医療扶助の適正化に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生活福祉課	生活保護事務費	6,600	4,950			1,650

生活保護における医療扶助の適正化を図るため、他法他施策の利用促進、後発医薬品の使用促進や健康管理指導等を実施する。

**6 8 生活困窮者の自立支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	45,361	31,973			13,388

生活保護に至る前段階にある生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給事業に加え、貧困の連鎖を防ぐための相談・支援を行う。

**6 9 窓口業務等委託（国民年金事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保険年金課	国民年金事務費	7,451	7,451			

国民年金事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

**<衛生費>****7 0 市民の健康づくりの推進に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	保健事業費・栄養指導事業費	3,369	3,369			

平成31年度に締結した東京大学未来ビジョン研究センターとの協定に基づき、「健幸都市」の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康な状態に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。

**7 1 妊産婦の相談・支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	保健事業費	5,763	4,802			961
妊産婦の出産・子育てに対する不安の軽減等を図るため、母子保健コーディネーターを配置し、産前から産後まで切れ目ない相談・支援を行う。						

**7 2 育児パッケージの配布等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	子育て応援事業費	7,632	7,610			22
出産後の子育て家庭に対するきめ細やかな相談・支援に結びつけるため、子育て用品(育児パッケージ)を配布する。						

**7 3 東大和市PCRセンターの運営に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	11,198	10,000			1,198
新型コロナウイルス感染症の症状の疑いのある者を早期に発見し、迅速な治療につなげるため、PCRセンターの運営に係る経費を計上する。						

**7 4 飼い主のいない猫への不妊去勢費助成金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	飼い主のいない猫対策事業費	33	16			17
不妊去勢手術を前提とした飼い主のいない猫の麻酔費用を助成対象とすることで、市民ボランティアの負担軽減を図る。						

**7 5 祝日等歯科応急診療に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	祝日等歯科応急診療事業費	2,219	970			1,249
祝日や年末年始において、歯科急病患者に対する歯科応急診療を行うことにより、歯科医療供給体制の充実を図る。						

**7 6 野火止用水の環境保全に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	野火止用水保全対策事業費	13,710			6,855	6,855
野火止用水における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

**<農林業費>****7 7 認定農業者支援事業補助金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	農業振興対策事業費	3,000				3,000
経営改善等に取り組む認定農業者に対し、補助金を交付し、持続的かつ安定的な農業経営の確立を図る。						

**7 8 都市農業活性化事業補助金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	農業振興対策事業費	47,154	31,436			15,718

認定農業者に対して補助金を交付し、施設整備等(溶液栽培システム等)への支援を行い、農業経営の強化を図る。

**<商工費>****7 9 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工振興対策事業費	6,841	4,005			2,836

商店会等が行う商店街振興事業(販売促進セールや祭等の催し物)に対し補助金を交付し、市内商業の活性化を図る。

**8 0 空き店舗活用事業補助金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工会補助事業費	700				700

市内で創業を希望する事業者に対し、空き店舗情報の提供や、創業後の家賃に対する支援を行うため、東大和市商工会に補助金を交付し、市内事業者の活性化を図る。

**8 1 小規模事業者経営改善資金融資事業補助金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工会補助事業費	1,000				1,000

小規模事業者経営改善資金融資事業について、東大和市商工会に補助金を交付し、市内事業者の経営の安定化及び事業の活性化を図る。

**8 2 商店街活性化事業に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	地方創生活気ある商店街づくり事業費	2,548				2,548

商店街の空き店舗における創業者と既存店舗の事業者とが創意工夫し、商店街とその周辺地域の活性化を図るチャレンジショップの運営等に対し、支援を行う。

**<土木費>****8 3 自転車等駐車場の維持管理等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	交通安全自転車対策事業費	13,620			2,732	10,888

「自転車等の駐車対策に関する総合計画」に基づき、自転車等駐車場の適切な維持管理や放置自転車対策を行う。

**8 4 仲原排水管清掃委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路管理費	5,000				5,000

市東部の主要排水管である仲原排水管の清掃を実施することにより、大雨時における浸水被害の軽減を図る。

**85 市内一円集水ます清掃委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路管理費	4,000				4,000
大雨時における浸水被害の軽減を図るため、計画的な集水ます清掃を実施する。						

**86 雨水浸透井清掃委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路管理費	3,000				3,000
大雨時における浸水被害の軽減を図るため、計画的な雨水浸透井の清掃を実施する。						

**87 LED街路灯の維持管理に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	街路灯管理費	37,999				37,999
市内全域においてLED化した街路灯の維持管理を行い、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

**88 雨水浸透施設の実施設計委託料及び設置工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	7,000	5,000			2,000
大雨時における浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透施設を設置する。 (設計:向原地区、施行場所:南街地区)						

**89 市内道路の舗装補修計画の策定に係る路面性状調査委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	13,700	2,740			10,960
市内道路の「舗装補修計画」を策定するため、国の舗装点検要領に基づき路面性状調査を行う。						

**90 市道第8号線ブロック積み擁壁補修設計委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	10,500				10,500
東京都による土砂災害危険箇所指定されたことや、現状の擁壁が劣化していることから、補修設計を行い、危険防止対策を図る。						

**91 市道第952号線外1路線実施設計委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	12,600				12,600
東京都水道局が実施する村山貯水池堤体強化工事に伴う市道の整備のための実施設計を行い、通過車両等の安全確保を図る。						

**9 2 市道第2号線舗装補修工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	17,000	14,825			2,175

市道第2号線の舗装補修を行い、周辺の住環境の向上や、通過車両の安全確保を図る。  
(施行場所: 上北台・桜が丘地区、延長: 140m)

**9 3 市道第323号線舗装補修工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	22,100	19,972			2,128

市道第323号線の舗装補修を行い、周辺の住環境の向上や、通過車両の安全確保を図る。  
(施行場所: 向原地区、延長: 182m)

**9 4 市道第718号線舗装補修工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	48,600	27,052		18,300	3,248

市道第718号線の舗装補修を行い、周辺の住環境の向上や、通過車両の安全確保を図る。  
(施行場所: 立野地区、延長: 545m)

**9 5 地域の一般道路の整備に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	5,000	4,000			1,000

車両の通行や歩行者の安全確保等を図るため、緊急対応が必要となる地域の一般道路(生活道路)の整備を行う。

**9 6 歩道改良工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	5,000	4,500			500

東京都福祉のまちづくり条例に基づき、市内における歩道と車道との段差を解消し、バリアフリー化を図る。

**9 7 市道第414号線道路改良工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	10,000	9,000			1,000

市道第414号線の側溝の整備等を行い、通行車両や歩行者の安全確保を図る。  
(施行場所: 南街地区、延長: 52m)

**9 8 橋りょうの修繕実施設計委託料及び補修工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	15,500	5,253			10,247

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、通行車両、歩行者の安全確保を図るため、橋りょう修繕の実施設計及び補修工事を行う。

**99 道路角切用地の買収費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路角切買収事業費	1,000				1,000
都市計画道路や市道の交差部等の危険箇所について、角切りを設けることにより見通しを良くし、交通安全及び事故防止を図る。						

**100 空堀川管理用通路街路灯新設工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	街路灯新設事業費	3,400	3,000			400
空堀川の河川管理用通路に街路灯(4基)を設置し、防犯と通行の安全を図る。 (施行場所: 芋窪・奈良橋地区の管理用通路)						

**101 特色ある公園整備に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	公園管理費	1,320				1,320
「特色ある公園整備基本方針」に基づき、花づくりの楽しめる公園整備を行う。						

**102 公園遊具等定期点検委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	公園管理費	4,070				4,070
公園遊具等の利用上の安全を確保し、適切な管理を行うため、定期的な点検を実施する。						

**103 LED公園灯の維持管理に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	公園管理費	2,651				2,651
LED化した公園灯の維持管理を行い、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

**104 狭山緑地の環境保全に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	狭山緑地管理費	25,859			12,929	12,930
狭山緑地における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

**105 都市計画道路3・4・17号線の用地買収に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市計画課	都市計画道路3・4・17号線用地買収事業費	26,646	16,500			10,146
都市計画道路3・4・17号線予定地の用地買収を行い、幹線道路として整備を図る。 (施行場所: 桜が丘地区)						

**106 都市計画道路3・4・17号線の整備に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	都市計画道路3・4・17号線整備事業費	14,813				14,813

都市計画道路3・4・17号線を整備するため、地下埋設管の移設に伴う補償を行うとともに、関係機関等との協議事項を実施設計に反映する。

**107 空家等対策計画策定に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市計画課	住宅施策推進事業費	2,917	1,260			1,657

平成31年度に実施した空家実態調査をもとに、令和3、4年度の2か年で空家等対策計画を策定する。

**108 木造住宅の耐震診断等に係る助成金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市計画課	住宅等耐震助成事業費	1,600	800			800

木造住宅に係る耐震診断助成と耐震改修助成を実施する。

**<消防費>****109 消防団の火の見やぐら撤去等工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	消防施設管理費	3,002				3,002

老朽化した消防団の火の見やぐら及びモーターサイレンを撤去する。

**110 消防ポンプ自動車購入費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	消防施設管理費	22,402	19,000			3,402

第五分団の消防ポンプ自動車を購入(経年による更新)する。

**<教育費>****111 心理相談員の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	就学相談事業費	2,196	2,196			

特別支援教室及び特別支援学級の就学相談者の増加に対応するため、心理相談員の相談体制の拡充を図る。

**112 通学路等の防犯カメラの更新及び維持管理に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	通学路等学校安全対策事業費	10,505	7,800			2,705

市内通学路等の防犯カメラを更新するとともに、適切な維持管理を行い、児童・生徒の安全の確保を図る。



**113 部活動指導員の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校行事・部活動等運営支援事業費	6,218	3,328			2,890

中学校全校に部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減に取り組み、一層の教育の充実を図る。

**114 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会観戦（児童・生徒）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校行事・部活動等運営支援事業費	12,000	3,045			8,955

市内の児童・生徒が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を観戦することにより、かけがえのない感動や記憶を共有するとともに、障害者などとの共生社会に関する理解の促進を図る。

**115 スクールソーシャルワーカーの配置等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育センター運営費	4,181	2,087			2,094

いじめ、不登校等の生活指導上の課題に対応するため、専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える生徒等を支援することにより、学習環境等の改善を図る。

**116 適応指導教室における学習指導員の配置等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育センター運営費	3,512				3,512

不登校の児童・生徒の一人一人の実態に応じた生活指導や学習指導等を行うため、適応指導教室に市の指導員を配置し、学校への復帰や社会への適応能力の習得を図る。

**117 GIGAスクール事業に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	68,628	18,420			50,208

児童・生徒1人1台の学習用端末を活用し、情報教育の推進を図るため、学校にICT支援員等を派遣するとともに、必要な設備の維持管理を行う。

**118 校務ネットワークシステム等賃借料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	81,418				81,418

校務用パソコンとネットワークシステムの構築により、学校現場における事務処理の効率化と情報セキュリティの強化を図る。

**119 ティームティーチャー（協力指導員）の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	33,461				33,461

小・中学校全校にティームティーチャーとして協力指導員（教員免許取得者）を配置し、取組が必要な教科等に関し、担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。

**120 学習支援員の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	11,630				11,630
小学校全校に学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。						

**121 地域未来塾事業支援員の配置等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	8,975	5,983			2,992
地域未来塾事業として、支援員の配置による児童・生徒への学習支援を実施することで、学習する習慣の確立と基礎学力の定着を図る。						

**122 スクール・サポート・スタッフの配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	26,156	25,398			758
小・中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の授業準備等の補助を行うなど、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる体制を整備する。						

**123 学校運営協議会の設置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	2,128				2,128
学校と地域住民が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。						

**124 小学校の理科設備備品購入費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校運営費	2,000	1,000			1,000
理科教育振興法に基づく理科設備備品を購入し、小学校全校における充足率の向上を図る。						

**125 小学校校庭芝生維持管理委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	4,259				4,259
第四小学校及び第八小学校の校庭の芝生の適切な維持管理を図る。						

**126 小学校樹木診断委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	1,478				1,478
小学校(4校)敷地内の倒木の危険がある樹木に対し、専門家による診断を行い、健全性を把握し、児童の安全確保を図る。						

**1 2 7 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	5,808				5,808
小学校において手指消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行う。						

**1 2 8 中学校の理科設備備品購入費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校運営費	1,000	500			500
理科教育振興法に基づく理科設備備品を購入し、中学校全校における充足率の向上を図る。						

**1 2 9 中学校樹木診断委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校環境整備事業費	2,499				2,499
中学校(2校)敷地内の倒木の危険がある樹木に対し、専門家による診断を行い、健全性を把握し、生徒の安全確保を図る。						

**1 3 0 中学校の特別支援教室に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	中学校特別支援教室事業費	2,248				2,248
中学校全校にある特別支援教室において、特別な教育的支援が必要な生徒の教育の充実を図る。						

**1 3 1 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	2,904				2,904
中学校において手指消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行う。						

**1 3 2 里正日誌の刊行等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	文化財保護・保存事業費	3,565				3,565
文化財保護のため、貴重な郷土資料である『里正日誌』を解説・編集し、それを刊行することで、郷土資料としての活用を図る。						

**1 3 3 旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	文化財保護・保存事業費	24,089	11,000		12,000	1,089
貴重な戦災建造物である施設を、恒久平和の願いの象徴として後世に残すため、保存・改修工事を行う。						

**134 旧日立航空機株式会社変電所の公開に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	文化財保護・保存事業費	4,429				4,429

旧日立航空機株式会社変電所の保存・改修工事完了後の内部展示及び公開に対応するため、会計年度任用職員を雇用するとともに、必要な備品の購入等を行う。

**135 狭山公民館冷暖房機更新工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央公民館	狭山公民館事業費	14,080	13,000			1,080

施設利用者に対する利用環境の改善を図るため、冷暖房機の更新工事を行う。

**136 障害者スポーツ及びニュースポーツ体験会の実施に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	スポーツ振興事業費	1,500			1,500	

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年度に合わせ、障害の有無を問わず、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした障害者スポーツ及びニュースポーツの体験会を実施する。

**137 (仮称) 東京街道運動広場管理棟新築工事基本設計委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	体育施設運営費	2,970				2,970

東京都が整備する(仮称)東京街道運動広場の管理及び運営を行うために使用する管理棟を建築するための基本設計を行う。

## (5) 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金

### ①特別会計等繰出金

(単位：千円)

名 称	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)
<b>国民健康保険事業特別会計繰出金</b>	<b>808,559</b>	<b>887,233</b>	<b>△ 78,674</b>	<b>△ 8.9</b>
保険基盤安定制度繰出金 (保険税軽減分)	194,036	184,185	9,851	5.3
保険基盤安定制度繰出金 (保険者支援分)	132,552	127,120	5,432	4.3
職員給与費等繰出金	181,963	177,550	4,413	2.5
出産育児一時金等繰出金	19,600	21,000	△ 1,400	△ 6.7
その他の繰出金	280,408	377,378	△ 96,970	△ 25.7
<b>土地区画整理事業特別会計繰出金</b>	<b>138</b>	<b>291</b>	<b>△ 153</b>	<b>△ 52.6</b>
<b>介護保険事業特別会計繰出金</b>	<b>1,213,999</b>	<b>1,282,661</b>	<b>△ 68,662</b>	<b>△ 5.4</b>
介護給付費繰出金	817,273	884,964	△ 67,691	△ 7.6
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,201	45,475	△ 12,274	△ 27.0
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	25,953	26,528	△ 575	△ 2.2
低所得者保険料軽減繰出金	81,719	71,960	9,759	13.6
職員給与費等繰出金	211,781	205,518	6,263	3.0
事務費繰出金	44,072	48,216	△ 4,144	△ 8.6
<b>後期高齢者医療特別会計繰出金</b>	<b>1,093,292</b>	<b>1,096,722</b>	<b>△ 3,430</b>	<b>△ 0.3</b>
療養給付費繰出金	693,207	704,207	△ 11,000	△ 1.6
保険基盤安定繰出金	177,344	163,436	13,908	8.5
事務費繰出金	29,404	30,347	△ 943	△ 3.1
保険料軽減措置繰出金	70,988	71,430	△ 442	△ 0.6
健康診査費繰出金	63,987	64,638	△ 651	△ 1.0
その他の繰出金	58,362	62,664	△ 4,302	△ 6.9
<b>下水道事業会計繰出金</b>	<b>461,004</b>	<b>514,495</b>	<b>△ 53,491</b>	<b>△ 10.4</b>
<b>合 計</b>	<b>3,576,992</b>	<b>3,781,402</b>	<b>△ 204,410</b>	<b>△ 5.4</b>

### ②一部事務組合負担金 (主なもの)

(単位：千円)

名 称	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)
昭和病院企業団負担金	78,767	84,697	△ 5,930	△ 7.0
小平・村山・大和衛生組合負担金	589,431	483,972	105,459	21.8
東京たま広域資源循環組合負担金	182,955	199,319	△ 16,364	△ 8.2
湖南衛生組合負担金	21,933	22,762	△ 829	△ 3.6
<b>合 計</b>	<b>873,086</b>	<b>790,750</b>	<b>82,336</b>	<b>10.4</b>

## (6) 債務負担行為

債務負担行為とは、翌年度以降、市長が行うことのできる債務負担の限度額や期限をあらかじめ決定する制度です。

令和3年度の当初予算で新たに設定する債務負担行為は、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
包括施設管理業務委託（公共施設等マネジメント課）	令和4年度から 令和5年度まで	344
固定資産基礎資料整備等業務委託（課税課）	令和4年度から 令和5年度まで	46,574
自動体外式除細動器賃借（健康課）	令和4年度から 令和7年度まで	528
東大和市土地開発公社が令和3年度に取得する市道第1491号線の角切用地買収事業（土木課）	令和3年度から 令和4年度まで	3,008
用途地域等改定に関する資料作成業務委託（都市計画課）	令和3年度から 令和4年度まで	9,790
東大和市土地開発公社が令和3年度に取得する都市計画道路3・4・17号線の用地買収事業（都市計画課）	令和3年度から 令和4年度まで	144,417
東大和市土地開発公社が融資を受ける令和3年度事業資金に係る金融機関等に対する債務保証（都市計画課）	—	142,065
空家等対策計画策定支援業務委託（都市計画課）	令和4年度	3,806
印刷機賃借（教育総務課）	令和4年度から 令和7年度まで	11,124
令和3年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借 <sup>※1</sup>	令和4年度から 令和8年度まで	25,435

※1 「令和3年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・情報管理課：インターネット用端末等の賃借 8,879千円
- ・情報管理課：IT推進用端末等の賃借 12,270千円
- ・土木課：土木積算システム及び電算機器の賃借 3,202千円
- ・都市計画課：電算機器等の賃借 1,084千円

《参考》

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額

(単位：千円)

事 項	当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和2年度以前に設定したもの	令和3年度から令和11年度まで	3,843,377	480,348	3,363,029
令和3年度に設定するもの	令和3年度から令和8年度まで	245,026	137,700	107,326
合 計	—	4,088,403	618,048	3,470,355

## (7) 市債

### ①令和3年度予算の市債について

令和3年度の市債については、臨時財政対策債の借入れを予定しています。

市債の借入れについては、その返済が将来の負担となることから、計画的に行う必要があります。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
		起債見込額(限度額)	元金償還見込額	
総務債	206,879		11,292	195,587
民生債	144,394		24,322	120,072
土木債	933,859		184,232	749,627
消防債	309,300		29,322	279,978
教育債	3,676,463		282,439	3,394,024
住民税等減税 補てん債	196,198		58,072	138,126
臨時財政 対策債	15,068,011	・臨時財政対策債 1,600,000	1,122,231	15,545,780
減収補てん債	117,628		14,708	102,920
合 計	20,652,732	1,600,000	1,726,618	20,526,114

(備考) 令和2年度末現在高の見込額は、令和2年12月1日(第7号補正)時点の年度末現在高見込額。

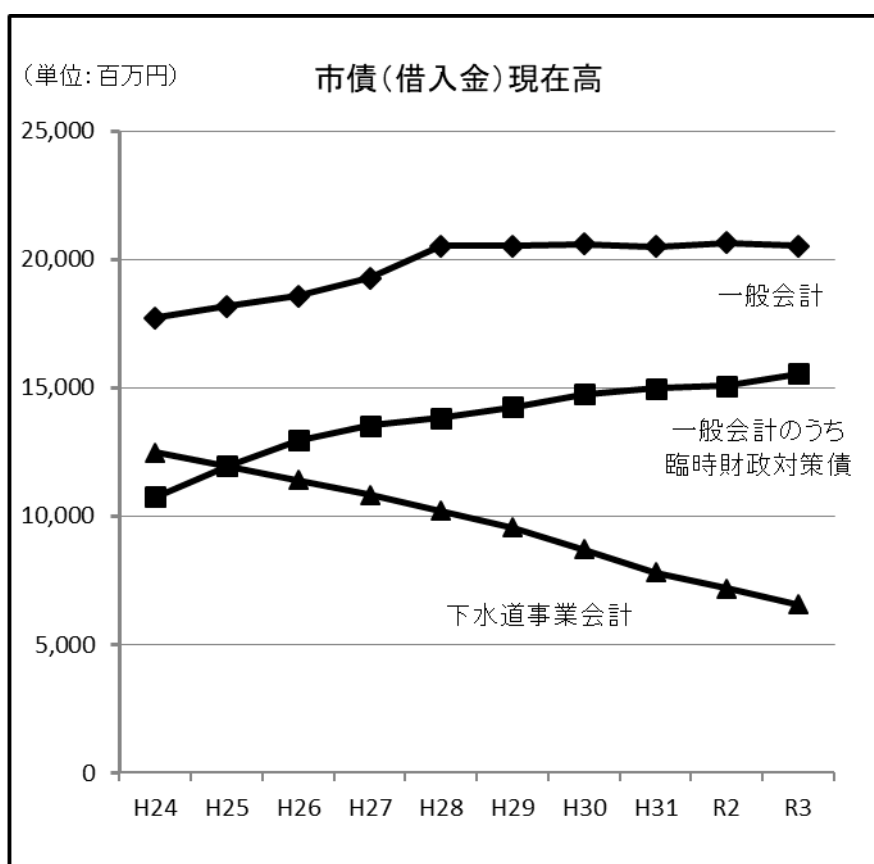
②市債の動向について

市債は、公共施設等の改修や下水道の整備などの建設事業に係るものと、臨時財政対策などの国の制度に係るものに区分されます。

市債の現在高のうち、建設事業に係るものの現在高は、事業の実施や縮小等に伴い増減し、国の制度に係るものの現在高は、増加傾向にあります。

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税（普通交付税）の不足分の一部を補填する目的で特例的に借入れが認められている地方債です。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によって措置されます。



〈市債（借入金）現在高〉

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
一般会計	17,725	18,177	18,563	19,273	20,525	20,525	20,591	20,492	20,653	20,526
うち臨時財政対策債	10,744	11,958	12,962	13,526	13,834	14,246	14,742	14,967	15,068	15,546
下水道事業会計	12,488	11,950	11,411	10,837	10,195	9,547	8,710	7,815	7,175	6,551
合計	30,213	30,127	29,974	30,110	30,720	30,072	29,301	28,307	27,828	27,077

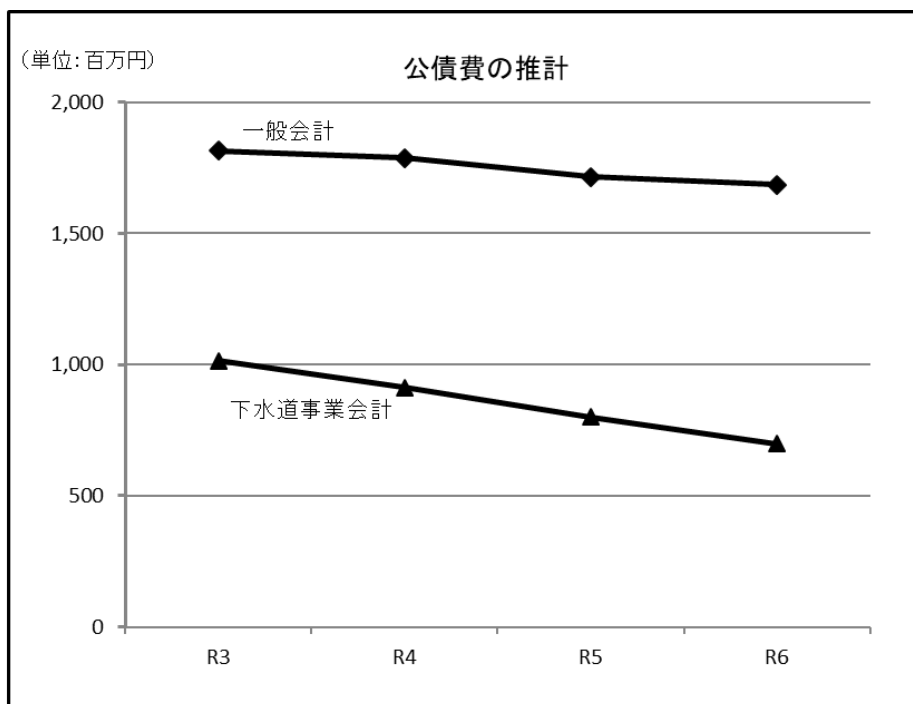
(備考) 平成31年度までは、決算数値。令和2年度は、令和2年12月1日（第7号補正）時点の現在高見込額。令和3年度は、当初予算における現在高見込額。



③市債の今後の償還見込について

市債については、借入した年度の翌年度以降に公債費として元金及び利子を長期にわたり返済することになります。

平成31年度までの借入額と令和2年度から令和5年度までの借入見込額に基づき、令和3年度から令和6年度までの間における公債費を推計すると、一般会計及び下水道事業会計の公債費は減少することが見込まれます。



〈公債費の推計〉

(単位：百万円)

区 分	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計	1,815	1,787	1,715	1,686
下水道事業会計	1,014	913	800	699
合 計	2,829	2,700	2,515	2,385

〈市債の借入見込額〉

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5
一 般 会 計	1,794	1,600	1,600	1,600
下水道事業会計	312	277	277	277
合 計	2,106	1,877	1,877	1,877

(備考) 令和2年度は、令和2年12月1日(第7号補正)時点の借入見込額。令和3年度は、当初予算額。令和4年度及び令和5年度は、令和3年度と同額を見込んだ。

## (8) 基金

### ①令和3年度予算の基金について

基金には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している財政調整基金と、特定の目的（事業）のために設置している基金（特定目的基金）があります。

令和3年度当初予算編成時の令和3年度末基金残高見込額は、44億2,820万9千円です。

基金とりくずし額については、令和3年度予算編成における財源調整として財政調整基金を10億4,500万7千円とりくずします。また、旧日立航空機株式会社変電所基金については、保存・改修工事の財源として1,200万円をとりくずします。

(単位：千円)

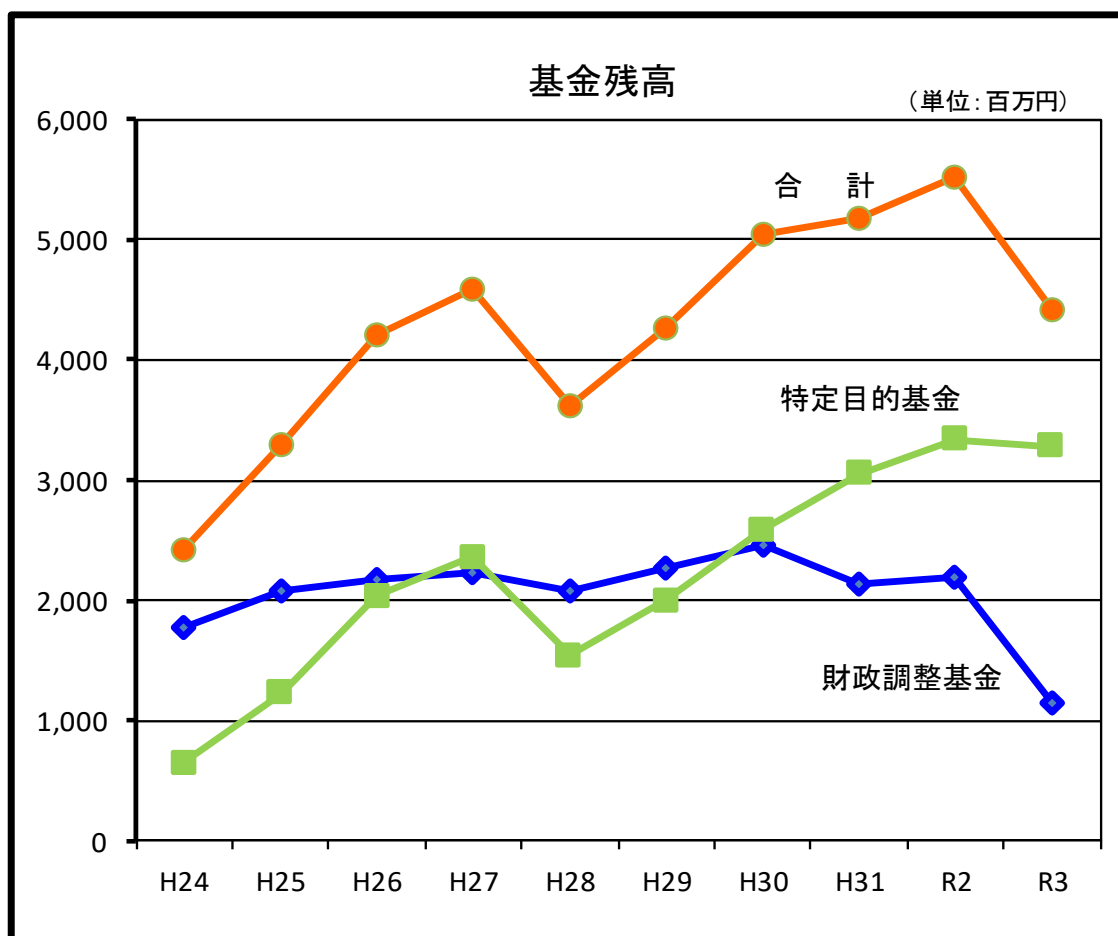
区 分	平成31年度末残高	令和2年度末残高 (12月補正予算後 の見込額)	令和3年度当初予算額			充当事業等	令和3年度末残高 (見込額)
			原資分 積立額	利息分 積立額	とり くずし額		
財 政 調 整 基 金	2,124,651	2,192,033	0	106	1,045,007	一般財源	1,147,132
一般会計減債基金	956,196	906,286	0	89	50,000	公債費（長期債元金）	856,375
公共施設等整備基金	1,665,525	1,993,042	0	196	0		1,993,238
長寿社会福祉基金	44,349	44,358	0	5	0		44,363
環 境 緑 化 基 金	237,952	237,999	0	24	0		238,023
り 災 救 助 及 び 災 害 復 旧 ・ 復 興 基 金	101,231	101,232	0	1	0		101,233
文化・スポーツ基金	39,516	39,524	0	4	0		39,528
旧日立航空機 株式会社変電所基金	10,775	17,815	2,500	2	12,000	旧日立航空機株式会社変電所 保存・改修工事費	8,317
合 計	5,180,195	5,532,289	2,500	427	1,107,007		4,428,209

(備考) 平成31年度末残高は、決算数値。令和2年度は、令和2年12月1日（第7号補正）現在の残高見込額。令和3年度は、当初予算における残高見込額。

②基金残高の動向について

財政調整基金については、平成24年度以降、市における行政改革の取組などにより、一定の残高を確保してきましたが、令和3年度予算では、増加する社会保障関係費の財源の一部として活用するなど、令和3年度末では約1,147百万円に減少する見込みです。

また、特定目的基金については、今後の公共施設等の更新などの事業実施に備え、少しずつ、公共施設等整備基金の積み増しを行い、必要に応じて活用を図る予定です。



(単位:百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
うち財政調整基金	1,765	2,083	2,169	2,227	2,081	2,270	2,462	2,125	2,192	1,147
うち特定目的基金	645	1,221	2,034	2,355	1,538	1,996	2,586	3,055	3,340	3,281
合計	2,410	3,304	4,203	4,582	3,619	4,266	5,048	5,180	5,532	4,428

(備考) 平成31年度末残高は、決算数値。令和2年度は、令和2年12月1日(第7号補正)現在の残高見込額。令和3年度は、当初予算における残高見込額。

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 予算規模

令和3年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、85億2,855万8千円で、前年度に比べ9,932万2千円、率にして1.2%の減となりました。

この主な内容としては、歳入・歳出ともに被保険者の減少等により減額となっています。

#### (2) 予算の特徴

##### 【歳入】

**国民健康保険税**：現年課税分については、一般被保険者の収納率を94.8%として、滞納繰越分については、一般被保険者、退職被保険者等ともに収納率を31.2%として、17億304万9千円を計上しました。(前年度比△5.7%)

**都支出金**：特定健康診査等負担金及び保険給付費等交付金(普通交付金)等について、58億2,048万8千円を計上しました。(前年度比△1.4%)

**繰入金**：一般会計繰入金として、保険基盤安定制度繰入金(保険税軽減分)1億9,403万6千円(前年度比5.3%)、保険基盤安定制度繰入金(保険者支援分)1億3,255万2千円(前年度比4.3%)、職員給与費等繰入金1億8,196万3千円(前年度比2.5%)、出産育児一時金等繰入金1,960万円(前年度比△6.7%)及び財源補てんのためのその他の繰入金2億8,040万8千円(前年度比△25.7%)、総額8億855万9千円を計上しました。(前年度比△8.9%)

また、国民健康保険事業運営基金繰入金として、1億6,737万6千円を計上しました。(前年度比皆増)

繰入金の総額は、9億7,593万5千円となっています。(前年度比10.0%)

##### 【歳出】

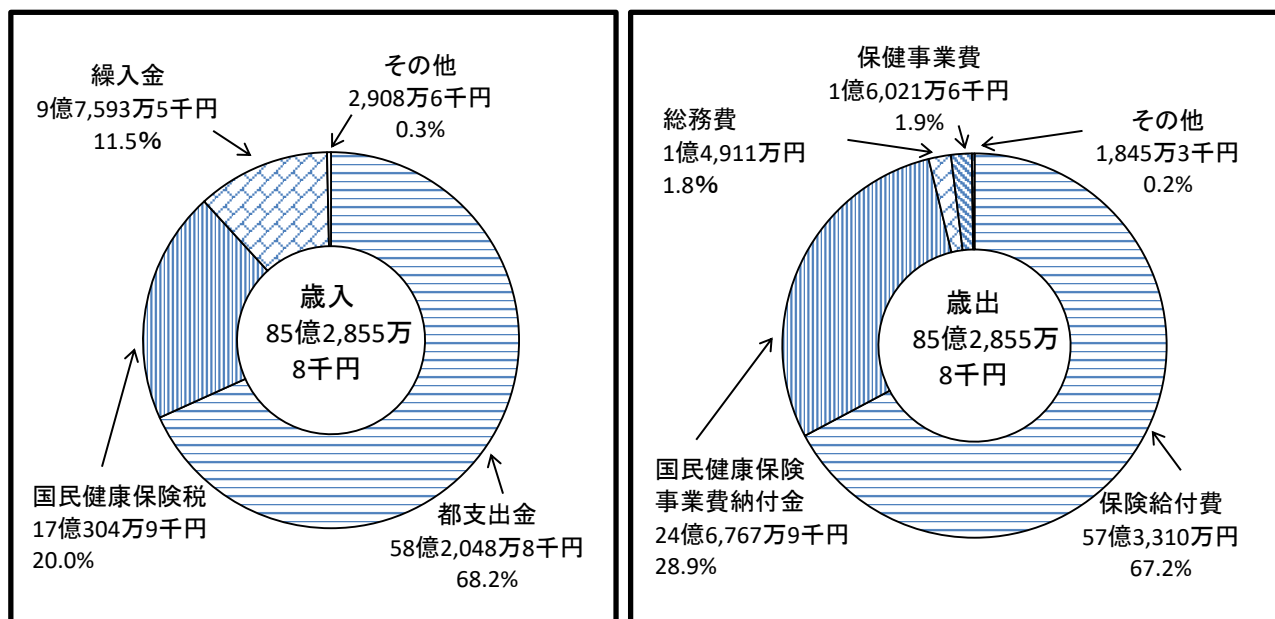
**総務費**：職員人件費、窓口業務等委託料等に係る事務的経費として、1億4,911万円を計上しました。(前年度比4.4%)

**保険給付費**：療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金及び葬祭費等として、57億3,310万円を計上しました。(前年度比△1.9%)

**国民健康保険事業費納付金**：東京都への納付金として、24億6,767万9千円を計上しました。(前年度比0.2%)

**保健事業費**：特定健康診査等及び人間ドック等受診料助成費等として、1億6,021万6千円を計上しました。(前年度比△0.8%)

### (3) 総括表



#### 【歳入】

(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 国民健康保険税	1,703,049	1,806,255	△ 103,206	△ 5.7	20.0
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4 都支出金	5,820,488	5,903,510	△ 83,022	△ 1.4	68.2
5 財産収入	39	39	0	0.0	0.0
6 繰入金	975,935	887,233	88,702	10.0	11.5
保健基盤安定制度繰入金 (保険税軽減分)	194,036	184,185	9,851	5.3	2.3
保健基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)	132,552	127,120	5,432	4.3	1.6
職員給与費等繰入金	181,963	177,550	4,413	2.5	2.1
出産育児一時金等繰入金	19,600	21,000	△ 1,400	△ 6.7	0.2
その他の繰入金	280,408	377,378	△ 96,970	△ 25.7	3.3
国民健康保険事業運営基金 繰入金	167,376	-	167,376	皆増	2.0
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	29,044	30,840	△ 1,796	△ 5.8	0.3
歳入合計	8,528,558	8,627,880	△ 99,322	△ 1.2	100.0

#### 【歳出】

(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	149,110	142,777	6,333	4.4	1.8
2 保険給付費	5,733,100	5,842,117	△ 109,017	△ 1.9	67.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,467,679	2,463,027	4,652	0.2	28.9
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0	0.0
5 保健事業費	160,216	161,506	△ 1,290	△ 0.8	1.9
6 諸支出金	15,443	15,443	0	0.0	0.2
7 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳出合計	8,528,558	8,627,880	△ 99,322	△ 1.2	100.0

## 4 土地区画整理事業特別会計

### (1) 予算規模

令和3年度土地区画整理事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、102万2千円で、前年度に比べ376万6千円、率にして78.7%の減となりました。

これは、平成31年3月の換地処分に伴う清算金徴収事務の進捗によるものです。

### (2) 予算の特徴

#### 【歳入】

繰入金：一般管理費に係る一般会計繰入金として、13万8千円を計上しました。(前年度比△52.6%)

諸収入：徴収清算金等として、77万円を計上しました。(前年度比△77.8%)

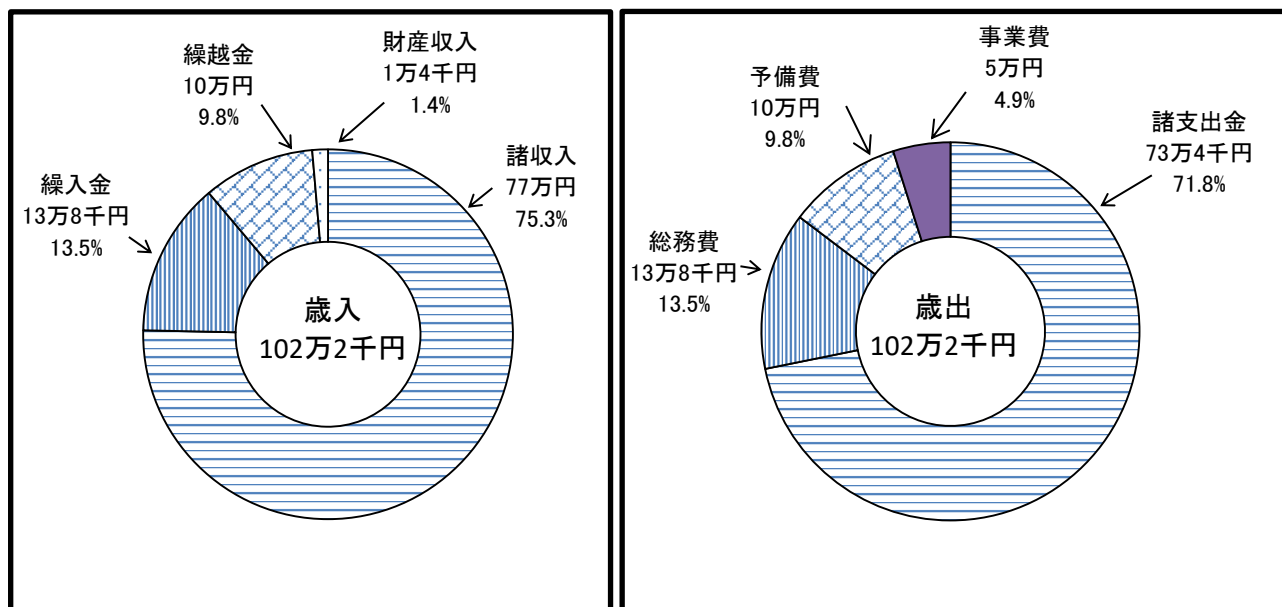
#### 【歳出】

総務費：一般管理費として、需用費等を見込んだことにより、13万8千円を計上しました。(前年度比△52.7%)

事業費：清算金徴収等に係る事務的経費として、5万円を計上しました。(前年度比△71.1%)

諸支出金：立野一丁目土地区画整理事業基金の利息分及び徴収清算金の基金積立分として、73万4千円を計上しました。(前年度比△77.9%)

### (3) 総括表



#### 【歳入】

(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 財産収入	14	27	△ 13	△ 48.1	1.4
2 繰入金	138	291	△ 153	△ 52.6	13.5
3 繰越金	100	1,000	△ 900	△ 90.0	9.8
4 諸収入	770	3,470	△ 2,700	△ 77.8	75.3
歳入合計	1,022	4,788	△ 3,766	△ 78.7	100.0

#### 【歳出】

(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	138	292	△ 154	△ 52.7	13.5
2 事業費	50	173	△ 123	△ 71.1	4.9
3 諸支出金	734	3,323	△ 2,589	△ 77.9	71.8
4 予備費	100	1,000	△ 900	△ 90.0	9.8
歳出合計	1,022	4,788	△ 3,766	△ 78.7	100.0

## 5 介護保険事業特別会計

### (1) 予算規模

令和3年度介護保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、72億734万9千円で、前年度に比べ6億3,000万7千円、率にして8.0%の減となりました。

この主な内容としては、令和3年度は、第8期介護保険事業計画の計画期間の初年度であり、当該計画に整合して歳入・歳出予算を計上したことによるものです。

### (2) 予算の特徴

#### 【歳入】

**保険料**：令和3年度の第1号被保険者数を23,298人と見込み、滞納繰越分及び低所得者保険料軽減分を考慮し、14億1,626万4千円を計上しました。  
(前年度比△0.2%)

**国庫支出金**：介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金及び保険者機能強化推進交付金等について、15億9,965万2千円を計上しました。(前年度比△5.6%)

**支払基金交付金**：40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料として、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金について、18億3,702万1千円を計上しました。(前年度比△8.6%)

**都支出金**：介護給付費負担金及び地域支援事業交付金について、10億1,306万4千円を計上しました。(前年度比△8.4%)

**繰入金**：一般会計繰入金のうち、介護給付費繰入金を8億1,727万3千円、低所得者保険料軽減繰入金を8,171万9千円、その他一般会計繰入金として、職員給与費等繰入金及び事務費繰入金を2億5,585万3千円、介護給付費等準備基金繰入金を1億2,712万2千円として、合計で13億4,112万1千円を計上しました。(前年度比△16.6%)

#### 【歳出】

**総務費**：職員人件費を含む一般管理費、介護認定審査会費及び認定調査等費について、2億5,351万2千円を計上しました。(前年度比1.0%)

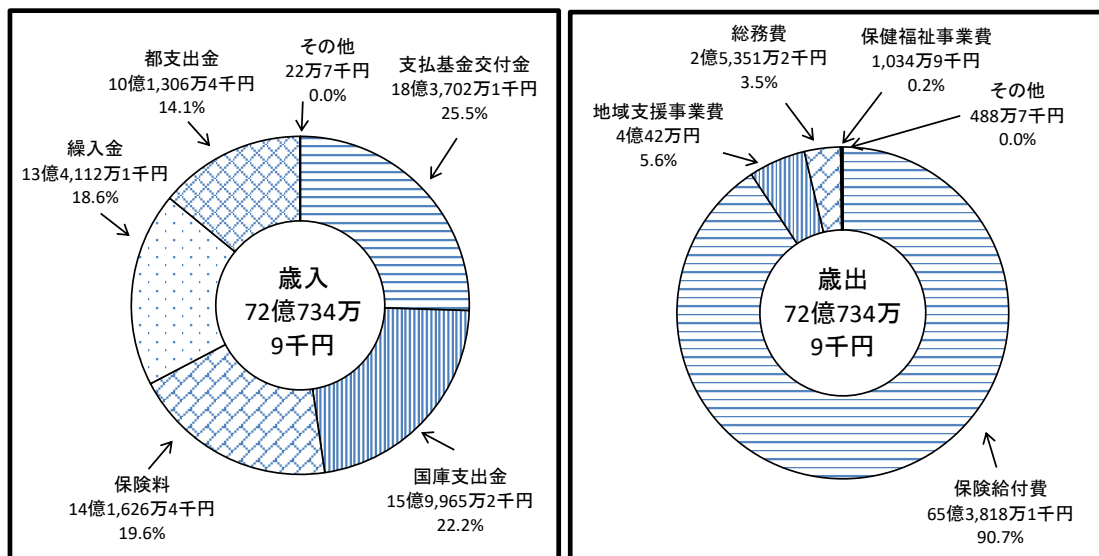
**保険給付費**：居宅介護（介護予防含む。）サービス給付費等、地域密着型介護（介護予防含む。）サービス給付費等、施設介護サービス給付費等、居宅介護（介護予防含む。）サービス計画給付費等、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費等について、65億3,818万1千円を計上しました。(前年度比△7.6%)

**地域支援事業費**：介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費、認知症総合支援事業費等について、4億42万円を計上しました。(前年度比△20.2%)

**保健福祉事業費**：多職種情報連携支援事業費及び在宅高齢者支援事業費について、1,034万9千円を計上しました。一般会計で計上していた事業費を特別会計に組み直して計上したもので、その財源は、保険者機能強化推進交付金を充てます。



### (3) 総括表



#### 【歳入】

(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 保 険 料	1,416,264	1,419,608	△ 3,344	△ 0.2	19.6
2 分担金及び負担金	135	216	△ 81	△ 37.5	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,599,652	1,695,056	△ 95,404	△ 5.6	22.2
5 支 払 基 金 交 付 金	1,837,021	2,009,745	△ 172,724	△ 8.6	25.5
6 都 支 出 金	1,013,064	1,105,449	△ 92,385	△ 8.4	14.1
7 財 産 収 入	82	166	△ 84	△ 50.6	0.0
8 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	1,341,121	1,607,106	△ 265,985	△ 16.6	18.6
介護給付費繰入金	817,273	884,964	△ 67,691	△ 7.6	11.3
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,201	45,475	△ 12,274	△ 27.0	0.5
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)	25,953	26,528	△ 575	△ 2.2	0.4
低所得者保険料軽減繰入金	81,719	71,960	9,759	13.6	1.1
その他一般会計繰入金	255,853	253,734	2,119	0.8	3.5
介護給付費等準備基金繰入金	127,122	324,445	△ 197,323	△ 60.8	1.8
10 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
11 諸 収 入	7	7	0	0.0	0.0
歳入合計	7,207,349	7,837,356	△ 630,007	△ 8.0	100.0

#### 【歳出】

(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総 務 費	253,512	251,075	2,437	1.0	3.5
2 保 険 給 付 費	6,538,181	7,079,709	△ 541,528	△ 7.6	90.7
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	400,420	501,601	△ 101,181	△ 20.2	5.6
5 保 健 福 祉 事 業 費	10,349	0	10,349	100.0	0.2
6 基 金 積 立 金	75	159	△ 84	△ 52.8	0.0
7 諸 支 出 金	1,811	1,811	0	0.0	0.0
8 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳出合計	7,207,349	7,837,356	△ 630,007	△ 8.0	100.0

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 予算規模

令和3年度後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、21億7,247万2千円で、前年度に比べ1,971万6千円、率にして0.9%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者の増加に伴い広域連合納付金が増額となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

### (2) 予算の特徴

#### 【歳入】

**後期高齢者医療保険料**：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を基に、滞納繰越分と合わせて9億9,461万2千円を計上しました。(前年度比1.7%)

**繰入金**：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を除く負担金及び事業運営に係る一般会計からの繰入金として10億9,329万2千円を計上しました。(前年度比△0.3%)

内訳は、療養給付費繰入金6億9,320万7千円、保険基盤安定繰入金1億7,734万4千円、事務費繰入金2,940万4千円、保険料軽減措置繰入金7,098万8千円、健康診査費繰入金6,398万7千円及びその他の繰入金5,836万2千円となりました。

**諸収入**：東京都後期高齢者医療広域連合からの健康診査費、葬祭費及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る受託事業収入等として8,456万7千円を計上しました。(前年度比8.3%)

#### 【歳出】

**総務費**：職員人件費、窓口業務等委託料、電算委託料、保険料の納付及び保険証の発送に係る事務的経費として5,553万3千円を計上しました。(前年度比1.5%)

**広域連合納付金**：東京都後期高齢者医療広域連合への負担金として19億6,555万6千円を計上しました。(前年度比0.9%)

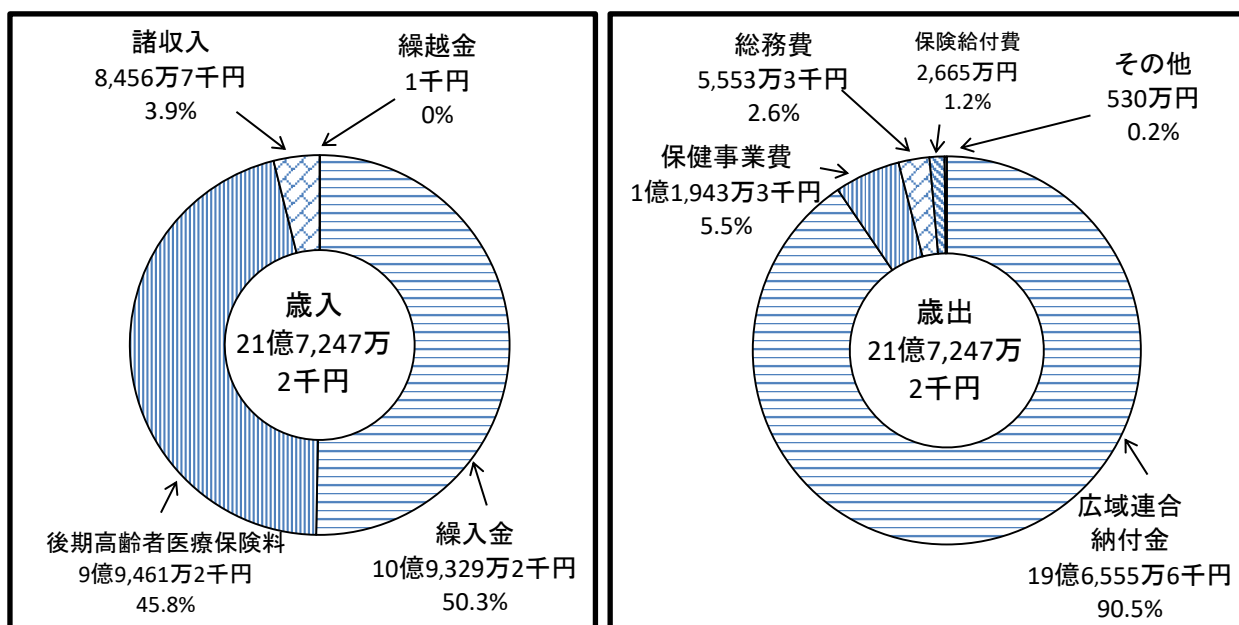
内訳は、保険料等負担金9億9,461万3千円、療養給付費負担金6億9,320万7千円、保険基盤安定負担金1億7,734万4千円、事務費負担金2,940万4千円、保険料軽減措置負担金7,098万8千円となりました。

**保健事業費**：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により実施する健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業並びに市が実施する歯科健康診査及び人間ドック等受診料助成費として1億1,943万3千円を計上しました。(前年度比1.7%)

**保険給付費**：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により、葬祭費として2,665万円を計上しました。(前年度比△4.5%)

**諸支出金**：後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金及び還付加算金として230万円を計上しました。(前年度と同額)

### (3) 総括表



#### 【歳入】

(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	994,612	977,945	16,667	1.7	45.8
2 繰入金	1,093,292	1,096,722	△ 3,430	△ 0.3	50.3
療養給付費繰入金	693,207	704,207	△ 11,000	△ 1.6	31.9
保険基盤安定繰入金	177,344	163,436	13,908	8.5	8.2
事務費繰入金	29,404	30,347	△ 943	△ 3.1	1.3
保険料軽減措置繰入金	70,988	71,430	△ 442	△ 0.6	3.3
健康診査費繰入金	63,987	64,638	△ 651	△ 1.0	2.9
その他の繰入金	58,362	62,664	△ 4,302	△ 6.9	2.7
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	84,567	78,088	6,479	8.3	3.9
<b>歳入合計</b>	<b>2,172,472</b>	<b>2,152,756</b>	<b>19,716</b>	<b>0.9</b>	<b>100.0</b>

#### 【歳出】

(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	55,533	54,704	829	1.5	2.6
2 広域連合納付金	1,965,556	1,947,366	18,190	0.9	90.5
3 保健事業費	119,433	117,486	1,947	1.7	5.5
4 保険給付費	26,650	27,900	△ 1,250	△ 4.5	1.2
5 諸支出金	2,300	2,300	0	0.0	0.1
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
<b>歳出合計</b>	<b>2,172,472</b>	<b>2,152,756</b>	<b>19,716</b>	<b>0.9</b>	<b>100.0</b>

## 7 下水道事業会計

### (1) 予算の概要

公営企業会計の下水道事業の予算は、収益的収支及び資本的収支に大別されます。

また、支出については、目を中心とした予算体系となります。

公営企業の予算は、現金支出を伴わない費用（減価償却費や引当金）及び収入（長期前受金戻入）が計上されるなど、収入支出が一致した予算が作成されるわけではなく、一般会計等の官庁会計の歳入歳出予算とは異なる点があります。

収益的支出には、修繕など下水道施設の耐用年数や機能を維持するための支出が計上されます。資本的支出には資産の形成に係る支出のほか、下水道施設の改良や耐用年数を延長させる工事などの資産価値を増加させる支出が計上されます。

令和3年度下水道事業会計予算は、収益的収入17億1,092万円、収益的支出16億4,802万5千円、資本的収入6億4,294万1千円、資本的支出11億3,819万6千円となりました。

### (2) 収益的収支予算

＜収益的収支予算の特徴＞ **下水道施設を維持管理し、下水を処理するための収入と支出（現金収支を伴わない科目を含む予算）**

#### 【収益的収入の主なもの】

下水道使用料	令和2年度の汚水排出量の状況等から13億1,053万3千円としました。（前年度比1.1%） 官庁会計の予算では、当該年度に現金の収入が見込まれる額でしたが、公営企業会計の予算は、調定見込額で計上しました。
雨水処理負担金	雨水処理に係る経費として一般会計との経費負担区分に基づき繰り入れる670万5千円を計上しました。（前年度比△67.6%）
他会計補助金	収益的支出に係る経費として一般会計から繰り入れる1億341万円を計上しました。（前年度比△25.1%）
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託に係る社会資本整備総合交付金として595万円を計上しました。（前年度比△29.5%）

#### 【収益的支出の主なもの】

かん 管	きよ 渠	費	管渠の維持管理業務に要する経費として9,551万1千円を計上しました。（前年度比△30.5%） 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託料1,492万2千円、雨天時浸入水調査委託料605万円、公共下水道雨水整備事業業務委託料669万7千円を計上しました。
業	務	費	下水道使用料を徴収するための徴収事務委託料として1億488万8千円を計上しました。（前年度比0.4%）
そう 総	か 係	費	下水道事業に係る一般管理経費として5,226万2千円を計上しました。（前年度比△25.0%） 主な事業として、雨水浸透ます設置補助金28万円を計上しました。
流域	下水道	維持管理費	流域下水道の維持管理費に係る負担金として4億373万7千円を計上しました。（前年度比4.0%）

※ 特別損失について、法適用初年度の令和2年度予算では、法適用前の期間に係る費用を「その他特別損失」として計上しました。

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		下水道事業収益	1,710,920	1,747,050	△ 36,130	△ 2.1	
	1	営業収益	1,319,844	1,319,841	3	0.0	
		1 下水道使用料	1,310,533	1,296,392	14,141	1.1	
		2 雨水処理負担金	6,705	20,704	△ 13,999	△ 67.6	
		4 その他営業収益	2,606	2,745	△ 139	△ 5.1	
	2	営業外収益	391,076	427,209	△ 36,133	△ 8.5	
		1 受取利息及び配当金	3	3	0	0.0	
		3 他会計補助金	103,410	138,056	△ 34,646	△ 25.1	
		4 国庫補助金	5,950	8,439	△ 2,489	△ 29.5	
		5 都補助金	297	412	△ 115	△ 27.9	
		6 長期前受金戻入	281,410	280,293	1,117	0.4	現金収入を伴わない
		8 雑収益	6	6	0	0.0	

支出

款	項	目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		下水道事業費用	1,648,025	1,776,872	△ 128,847	△ 7.3	
	1	営業費用	1,433,063	1,473,789	△ 40,726	△ 2.8	
		1 管渠費	95,511	137,473	△ 41,962	△ 30.5	
		2 業務費	104,888	104,467	421	0.4	
		3 総係費	52,262	69,697	△ 17,435	△ 25.0	一部、現金支出を伴わない
		4 流域下水道維持管理費	403,737	388,374	15,363	4.0	
		5 減価償却費	776,665	773,778	2,887	0.4	現金支出を伴わない
	2	営業外費用	213,462	235,938	△ 22,476	△ 9.5	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,288	141,219	△ 26,931	△ 19.1	
		2 消費税及び地方消費税	98,690	94,247	4,443	4.7	
		3 雑支出	484	472	12	2.5	
	4	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		特別損失	-	65,645	△ 65,645	皆減	
		その他特別損失	-	65,645	△ 65,645	皆減	

(3) 資本的収支予算

＜資本的収支予算の特徴＞ **下水道施設を整備するための収入と支出**  
(すべて現金収支を伴う予算)

【資本的収入の主なもの】

企業債	下水道施設の建設改良等の財源に充てるため、2億7,670万円を計上しました。(前年度比△9.8%)
他会計補助金	資本的支出に係る経費として一般会計から繰り入れる3億5,088万9千円を計上しました。(前年度比△1.4%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する実施設計委託、管渠改築工事に係る社会資本整備総合交付金として1,185万円を計上しました。(皆増)

【資本的支出の主なもの】

建設総務費	下水道施設の整備に係る職員人件費等として4,204万5千円を計上しました。(前年度比12.6%)
管路改良費	下水道施設の建設改良等に係る経費として6,451万2千円を計上しました。(前年度比34.4%) 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する実施設計委託料1,925万円、管渠改築工事費1,270万円を計上しました。
流域下水道費	流域下水道への負担金として1億2,868万8千円を計上しました。(前年度比30.0%) 主な事業として、荒川右岸東京流域下水道建設負担金として1億837万1千円、流域下水道改良負担金として2,031万7千円を計上しました。
企業債償還金	下水道施設の建設改良等の財源に充てるために借り入れた企業債の償還に係る経費として8億9,994万9千円を計上しました。(前年度比△5.5%) 建設事業債償還金は、公的資金補償金免除繰上償還借換債等の償還が終了したこと等により6,708万4千円の減額となりました。(前年度比△10.1%)

※ 資本的収支不足額の補填財源について

資本的収支は、収入額6億4,294万1千円に対し、支出額11億3,819万6千円で収支不足額が4億9,525万5千円生じています。この収支不足額は、収益的収支の現金支出を伴わない予算額(減価償却費7億7,666万5千円と長期前受金戻入2億8,141万円との収支差額4億9,525万5千円)で補填します。

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		資本的収入	642,941	665,359	△ 22,418	△ 3.4	
	1	企業債	276,700	306,800	△ 30,100	△ 9.8	
		1 建設改良債	165,000	134,100	30,900	23.0	
		2 資本費平準化債	111,700	172,700	△ 61,000	△ 35.3	
	4	他会計補助金	350,889	355,735	△ 4,846	△ 1.4	
		1 他会計補助金	350,889	355,735	△ 4,846	△ 1.4	
	5	国庫補助金	11,850	-	11,850	皆増	
		1 国庫補助金	11,850	-	11,850	皆増	
	6	都補助金	592	-	592	皆増	
		1 都補助金	592	-	592	皆増	
	7	受益者負担金	1,221	1,138	83	7.3	
		1 受益者負担金	1,221	1,138	83	7.3	
	11	その他資本的収入	1,689	1,686	3	0.2	
		2 その他資本的収入	1,689	1,686	3	0.2	

支出

款	項	目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		資本的支出	1,138,196	1,139,370	△ 1,174	△ 0.1	
	1	建設改良費	235,245	184,357	50,888	27.6	
		1 建設総務費	42,045	37,356	4,689	12.6	
		2 管路改良費	64,512	47,999	16,513	34.4	
		3 流域下水道費	128,688	99,002	29,686	30.0	
	3	企業債償還金	899,949	952,011	△ 52,062	△ 5.5	
		1 建設事業債償還金	598,792	665,876	△ 67,084	△ 10.1	
		2 資本費平準化債償還金	301,157	286,135	15,022	5.2	
	5	積立金	2	2	0	0.0	
		1 積立金	2	2	0	0.0	
	6	その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
	7	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	